

高等学校におけるリスクや損害保険の教育に
関する実態調査 報告書

令和8年3月

一般社団法人 日本損害保険協会

目次

I. 調査概要.....	2
1. 調査目的.....	2
2. 調査対象と調査対象数	2
3. 調査対象選定の方法.....	2
4. 調査方法.....	2
5. 調査時期.....	2
6. 有効回答数.....	2
7. 調査実施機関	2
II. 回答者の属性	4
III. 調査結果.....	10
1. 金融経済教育に関する教育の実施状況について	10
2. リスクや損害保険に関する理解・認識について.....	14
3. 損害保険に関する教育の実施状況について.....	16
4. 今後の損害保険に関する教育について	24
5. 今後の授業での生活におけるリスクおよび損害保険の教育について	32

I. 調査概要

1. 調査目的

平成 30 年告示の学習指導要領解説で、生活上のリスクに対する備えや自助の観点などから、「公民」や「家庭」の授業で「民間保険」について触れることが示されている。また、2022 年 4 月の民法改正により成年年齢が 18 歳に引き下げられた。こうした状況を踏まえ、損害保険に関する高等学校での教育の実態や教員の意見を把握し、本調査結果をもとに、損害保険に関する教育ツールの作成および提供などを推進する。

2. 調査対象と調査対象数

調査対象区分	発送数(件)
全国の高等学校の公民科担当教員	4,941
全国の高等学校の家庭科担当教員	4,941
計	9,882

3. 調査対象選定の方法

『全国学校データ』(販売:教育ソリューション株式会社)の「全国学校データ 高等学校」に基づき、2025 年 11 月時点での全国の高等学校(4,941 件)を選定した。

*令和 7 年青森県東方沖を震源とする地震に伴う災害救助法が適用された地域の高等学校は除外した。

4. 調査方法

郵送配布一郵送・Web併用回収

*調査票発送 9 日後には、未回答の高等学校から単純無作為抽出法により、全国で 1,000 件を選定し、電話による督促を行った。

5. 調査時期

2025 年 12 月 10 日～2026 年 1 月 30 日

6. 有効回答数

1,848 件 (回収率:18.7%)

調査対象区分	有効回答数(件)
全国の高等学校の公民科担当教員	927
全国の高等学校の家庭科担当教員	932

*本調査は「F4 担当教科・科目」で公民科または家庭科担当教員から回答があったものを有効回答としている。なお、両教科を担当しているとの回答があるため、全体の有効回答数と各教科の有効回答数(件)の合計は一致しない

7. 調査実施機関

株式会社サーベイリサーチセンター

【本調査におけるデータの見方】

- ・ 本報告書の図表の数値は、各設問回答者の割合、構成比をパーセントで表示しており、四捨五入による表示のため、単数回答項目の回答割合の合計が100%にならない場合(99%、101%等)がある。
- ・ 複数回答の設問においては、選択肢が2つ以上を回答している場合もあるため、回答割合の合計が100%を超える場合がある。
- ・ 本文及び図表では、調査票の選択肢を一部簡略化又は省略している場合がある。
- ・ 回答数が少ない場合は、誤差が大きくなることから参考値として扱う。
- ・ F4 担当教科・科目について
複数回答指定のため、各担当教科・科目を合計すると調査数よりも多くなる。
- ・ 図表の「n数」は、サンプル数(データの数)を示している。
- ・ 「無回答／不明」の扱い
本調査は郵送／インターネット・自記入式調査であるため、記入忘れを後から聞きなおすことは出来ない。また、回答者がすべての設問への回答ができない場合もあり、「無回答／不明」がある程度存在している。

Ⅱ. 回答者の属性

F1. 学校所在地【エリア】

回答のあった高等学校の所在地の構成比をみると、全体では「北海道・東北」が 16.7%で最も高く、次いで「南関東」が 15.7%、「近畿」が 14.0%となっている。

図表 1. 学校所在地【エリア】 <単一回答>

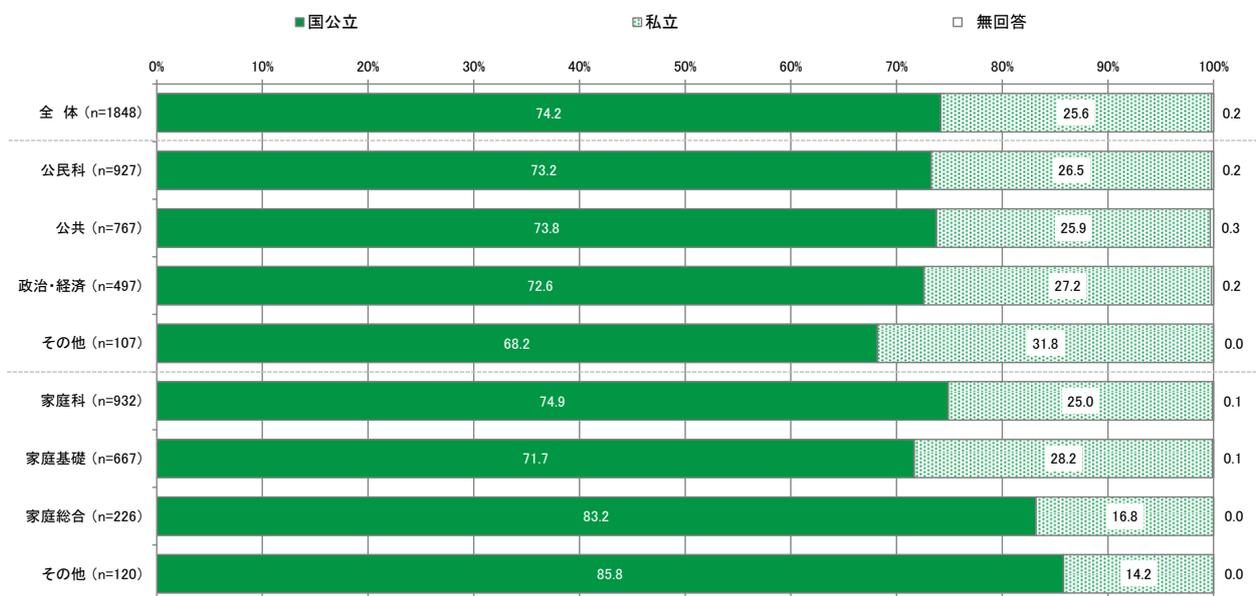
各項目はパーセント表示

		n数	北海道・東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	無回答
全体		1848	16.7	15.7	9.4	5.1	12.0	14.0	8.3	5.1	13.5	0.2
担当教科・科目	公民科	927	18.3	12.7	9.6	5.5	12.0	14.7	8.5	4.5	13.9	0.2
	公共	767	18.1	12.6	9.3	5.9	11.9	14.3	8.7	5.0	14.0	0.3
	政治・経済	497	18.5	13.7	12.7	5.2	11.1	10.9	7.0	5.8	14.9	0.2
	その他	107	20.6	12.1	4.7	5.6	17.8	15.0	6.5	2.8	15.0	-
	家庭科	932	14.9	18.8	9.1	4.8	11.9	13.4	7.9	5.7	13.3	0.1
	家庭基礎	667	14.4	19.3	9.6	4.8	11.2	15.0	8.1	5.2	12.3	-
	家庭総合	226	15.0	18.6	10.2	4.0	9.7	6.6	8.0	9.3	18.6	-
その他	120	18.3	15.0	7.5	5.0	10.8	9.2	10.0	9.2	15.0	-	

F2. 学校区分

回答のあった高等学校の学校区分に関して、全体では「国公立」が74.2%、「私立」が25.6%となっている。

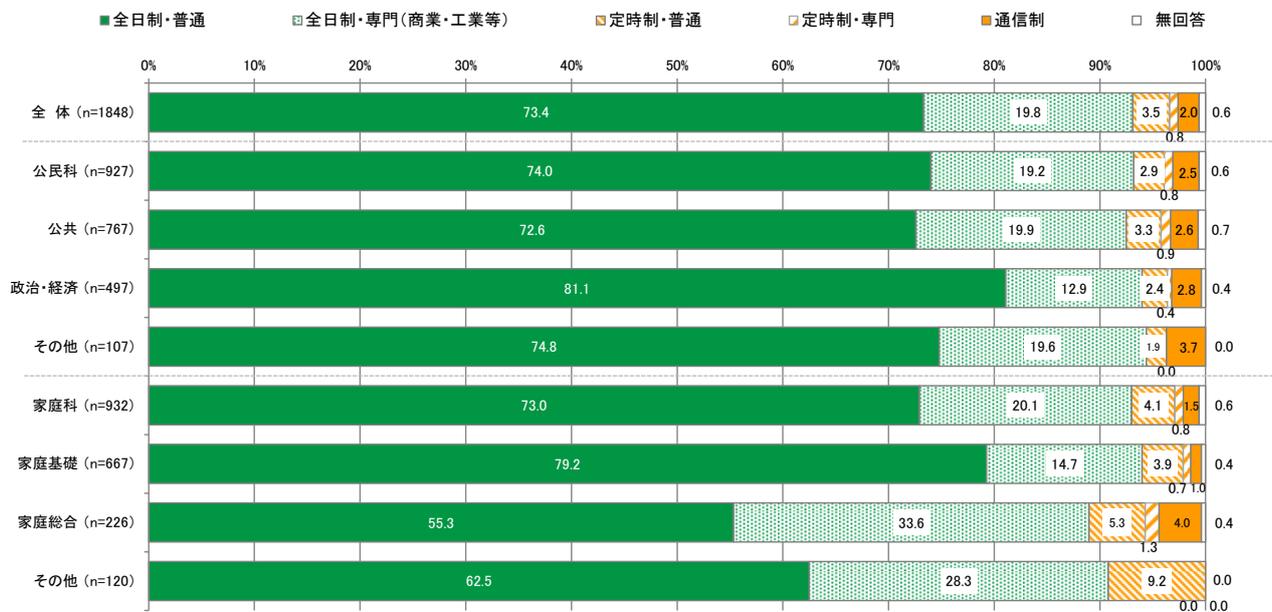
図表 2. 学校区分 < 単一回答 >



F3. 課程・学科区分

回答のあった高等学校のうち、全体では「全日制・普通」が73.4%、次いで「全日制・専門(商業・工業等)」が19.8%となっている。

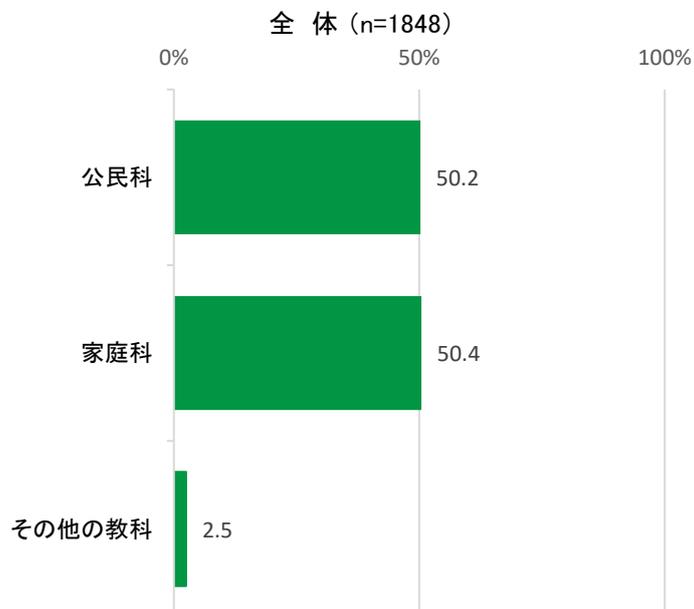
図表 3. 課程・学科区分 <単一回答>



F4. 担当教科・科目

回答者の担当教科をみると、公民科は 50.2%、家庭科は 50.4%と、いずれも 5 割程度となっている。

図表 4. 担当教科 <複数回答>



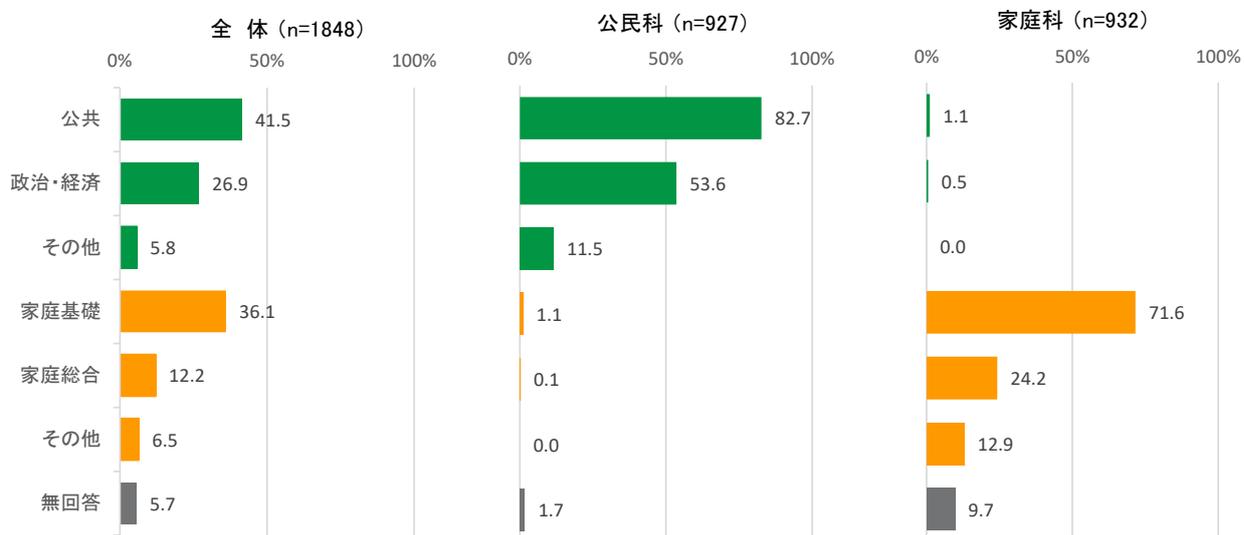
各項目はパーセント表示

		n数	公民科	家庭科	その他の教科
全 体		1848	50.2	50.4	2.5
担 当 教 科	公民科	927	100.0	1.2	4.1
	家庭科	932	1.2	100.0	0.9
	その他の教科	46	82.6	17.4	100.0

F4-1. 担当科目

担当科目別で見ると、公民科では「公共」が82.7%と最も高く、次いで「政治・経済」が53.6%と続く。家庭科では「家庭基礎」が71.6%と最も高い。

図表 5. 担当科目 <複数回答>



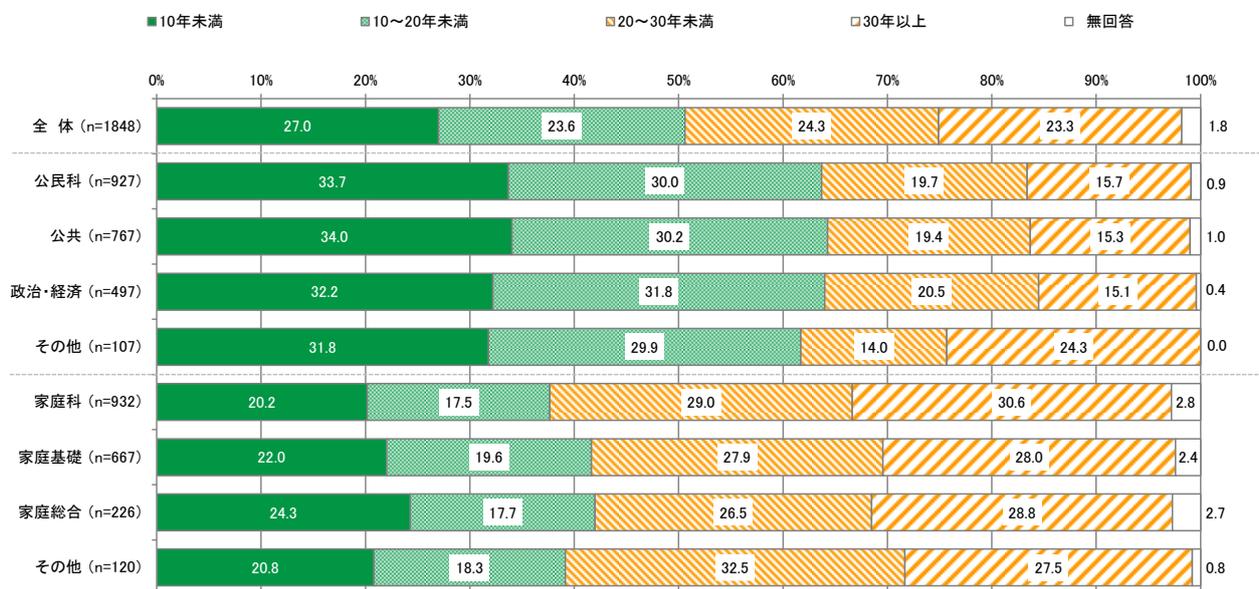
各項目はパーセント表示

		n数	公共	政治・経済	その他	家庭基礎	家庭総合	その他	無回答
全体		1848	41.5	26.9	5.8	36.1	12.2	6.5	5.7
担当教科・科目	公民科	927	82.7	53.6	11.5	1.1	0.1	-	1.7
	公共	767	100.0	49.5	9.1	1.2	0.1	-	-
	政治・経済	497	76.5	100.0	8.9	1.0	0.2	-	-
	その他	107	65.4	41.1	100.0	-	-	-	-
	家庭科	932	1.1	0.5	-	71.6	24.2	12.9	9.7
	家庭基礎	667	1.3	0.7	-	100.0	10.5	11.2	-
	家庭総合	226	0.4	0.4	-	31.0	100.0	19.9	-
その他	120	-	-	-	62.5	37.5	100.0	-	

F5. 教職員歴

教職員歴は、全体では「10年未満」が27.0%と最も高く、次いで「20～30年未満」が24.3%となっている。

図表 6. 教職員歴 <単一回答>



Ⅲ. 調査結果

1. 金融経済教育に関する教育の実施状況について

問 1. 令和 7 年度において、金融経済教育を実施(予定含む)していますか。

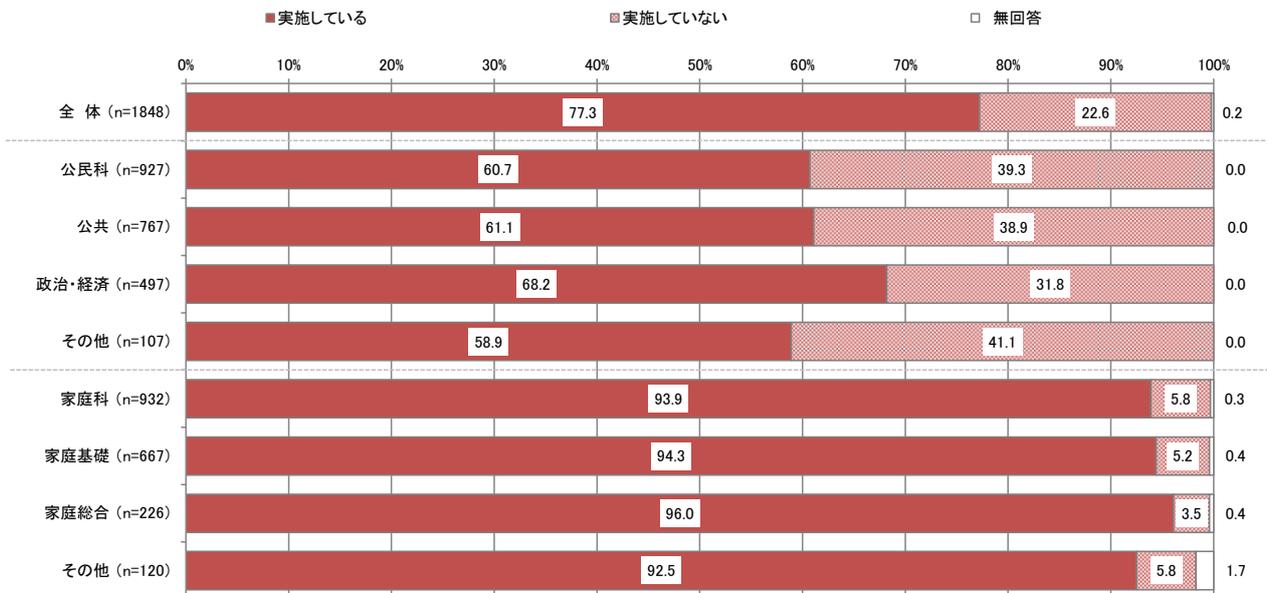
(1) 全体

金融経済教育を「実施している」と回答した割合は、全体で 77.3%となっており、8 割程度を占めている。

(2) 担当教科・科目別

教科別で見ると、金融経済教育を「実施している」と回答した割合は、公民科では 60.7%、家庭科では 93.9%となっており、家庭科の方が公民科に比べて 33.2 ポイント高いことがわかる。科目別で見ると、公民科のすべての科目において「実施している」割合が 6 割程度であるのに対し、家庭科のすべての科目では 9 割以上を占めている。

図表 7. 金融経済教育の実施有無 <単一回答>



問 1-1. 実施(予定含む)している場合、どのような教育を実施しているかお聞かせください。

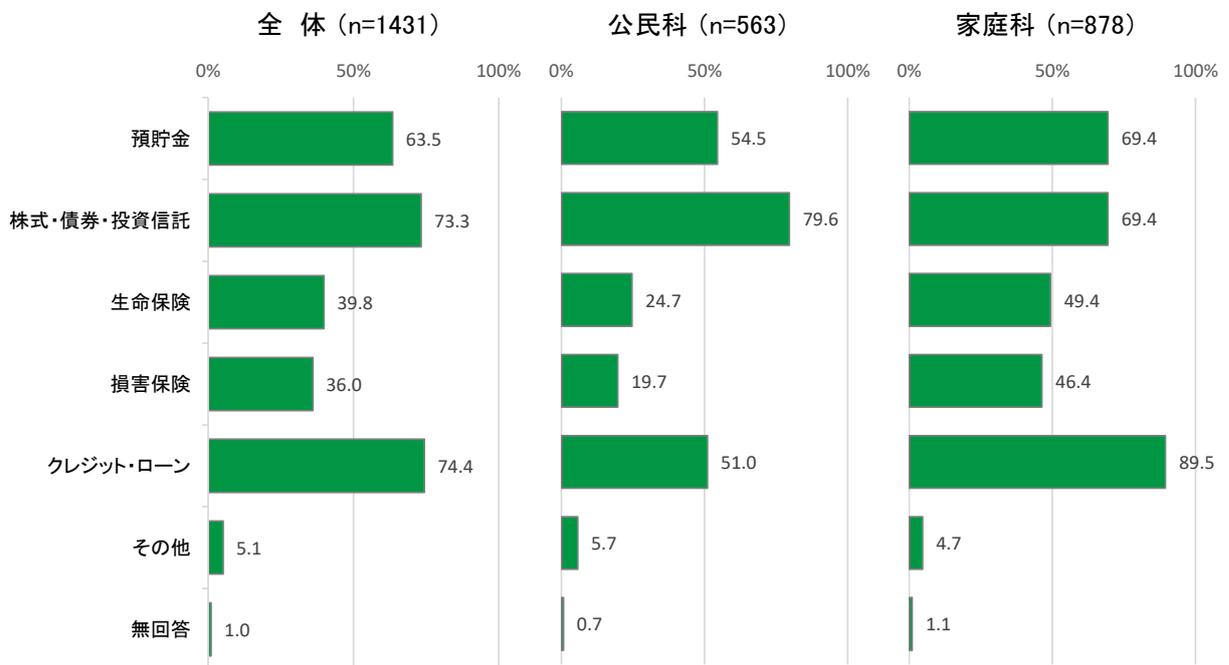
(1) 全体

金融経済教育を実施している場合、その教育の内容は「クレジット・ローン」が 74.4%と最も高く、次いで「株式・債券・投資信託」が 73.3%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、公民科では「株式・債券・投資信託」が 79.6%と最も高く、次いで「預貯金」が 54.5%と続く。家庭科では、「クレジット・ローン」が 89.5%と最も高く、「預貯金」、「株式・債券・投資信託」が 69.4%と続いている。教科によって、実施している授業の内容が異なっている傾向がみられる。

図表 8. 金融経済教育に関する授業の内容 <複数回答>



各項目はパーセント表示

		n数	預貯金	株式・債券・投資信託	生命保険	損害保険	クレジット・ローン	その他	無回答
全体		1431	63.5	73.3	39.8	36.0	74.4	5.1	1.0
担当教科・科目	公民科	563	54.5	79.6	24.7	19.7	51.0	5.7	0.7
	公共	469	54.8	79.7	26.2	20.7	50.7	4.7	0.9
	政治・経済	339	52.2	79.6	26.0	19.2	50.7	7.1	0.9
	その他	63	54.0	79.4	23.8	23.8	61.9	9.5	-
	家庭科	878	69.4	69.4	49.4	46.4	89.5	4.7	1.1
	家庭基礎	632	70.3	71.0	49.1	44.3	89.4	4.1	1.4
	家庭総合	218	76.6	68.8	56.4	54.6	92.7	5.0	0.5
その他	113	72.6	67.3	44.2	40.7	89.4	9.7	3.5	

問 2. 令和 7 年度において、「生活におけるリスク」に関する教育^(*)を実施(予定含む)していますか。

*1 本調査における「生活におけるリスク」とは、事故、病気、失業や災害などの生活上直面するリスクのことを指します。

(1) 全体

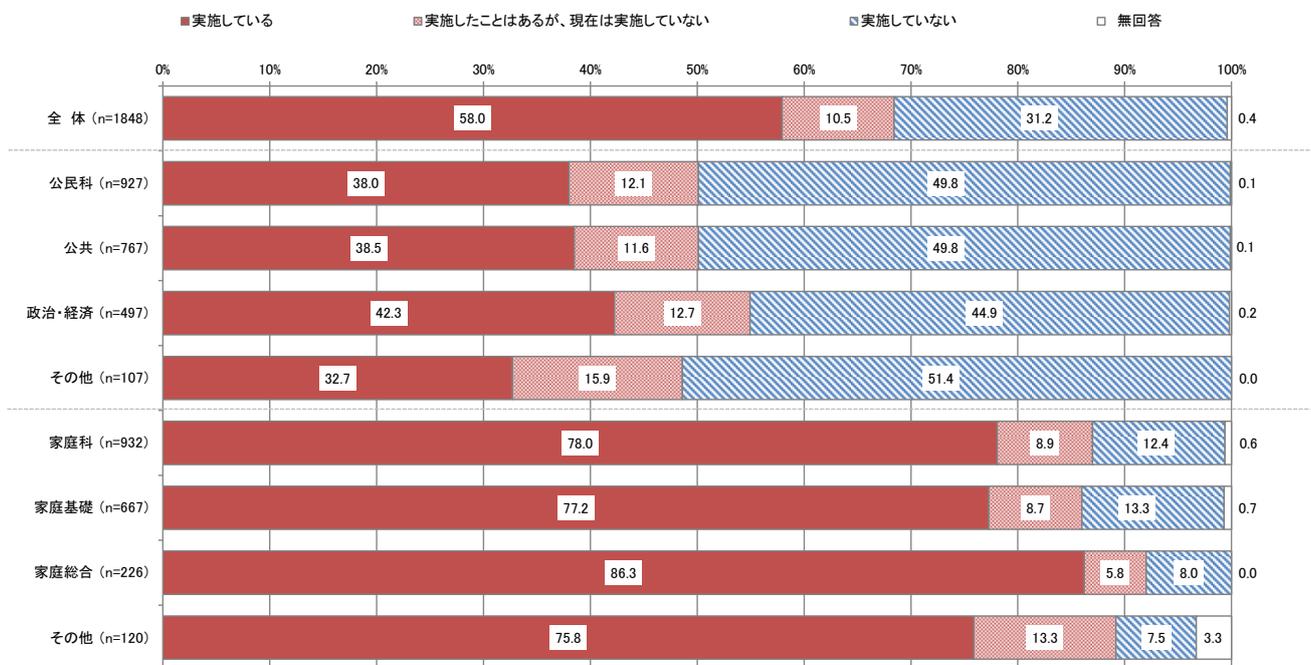
「生活におけるリスク」に関する教育を「実施している」と回答した割合は、58.0%と 6 割程度を占めている。一方で、「実施していない」と回答した割合は 31.2%と 3 割を占める。

(2) 担当教科・科目別

教科別で見ると、公民科では「実施している」と回答した割合が 38.0%であるのに対し、家庭科では 78.0%となっており、40.0 ポイントの差がみられる。

科目別で見ると、「実施していない」という回答が公民科のすべての科目で 4 割程度であるのに対し、家庭科のすべての科目では 1 割程度となっており、公民科の科目と家庭科の科目で実施率に差がみられる。

図表 9. 「生活におけるリスク」に関する教育の実施有無 <単一回答>



問 3. 授業で「生活におけるリスク」に関する教育について、どのようにお考えですか。

(1) 全体

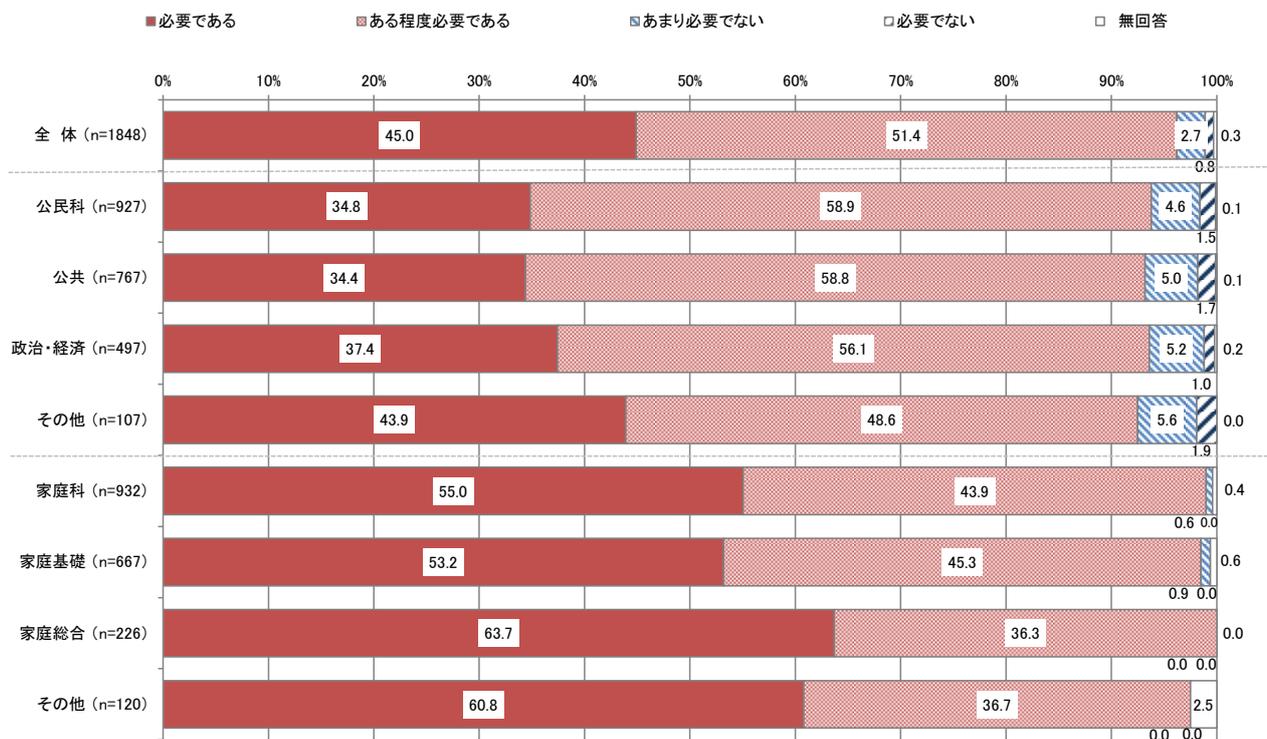
「生活におけるリスク」に関する教育の授業の必要性について、「必要である」が45.0%、「ある程度必要である」が51.4%となっており、必要と感じている(「必要である」+「ある程度必要である」)割合は96.4%となっている。

(2) 担当教科・科目別

教科別で見ると、必要と感じている(「必要である」+「ある程度必要である」)割合は公民科で93.7%、家庭科では98.9%と、両教科とも9割以上が必要性を感じている。

科目別で見ると、全科目において9割以上が必要性を感じている一方で、不要と感じている(「あまり必要でない」+「必要でない」)割合は、公民科のすべての科目で6%程度であるのに対し、家庭科はすべての科目では1%未満である。

図表 10. 「生活におけるリスク」に関する授業の必要性 <単一回答>



2. リスクや損害保険に関する理解・認識について

問 4. 生徒はリスクや損害保険に関する以下の事項について理解・認識があるとお考えですか。

(1) 全体

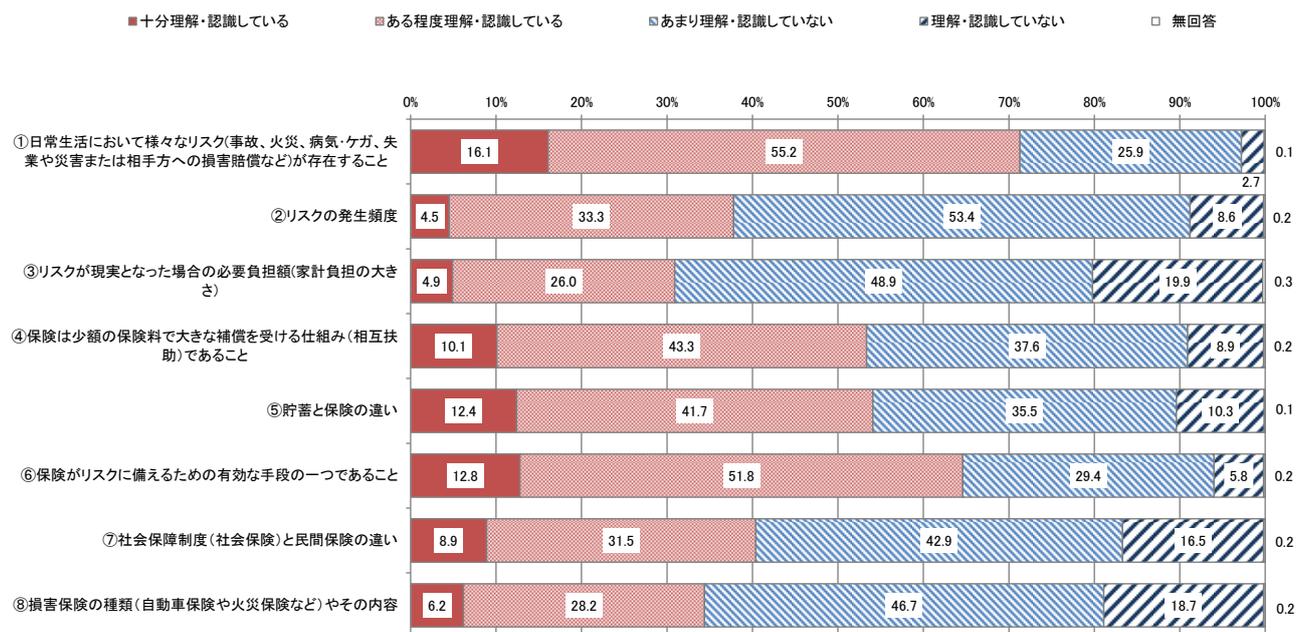
リスクや損害保険に関する生徒の理解や認識の度合いについて、「①日常生活において様々なリスク(事故、火災、病気・ケガ、失業や災害または相手方への損害賠償など)が存在すること」を理解・認識している(「十分理解・認識している」+「ある程度理解・認識している」)割合は 71.3%と最も高く、次いで「⑥保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること」を理解・認識している割合は 64.6%となっている。

(2) 担当教科別

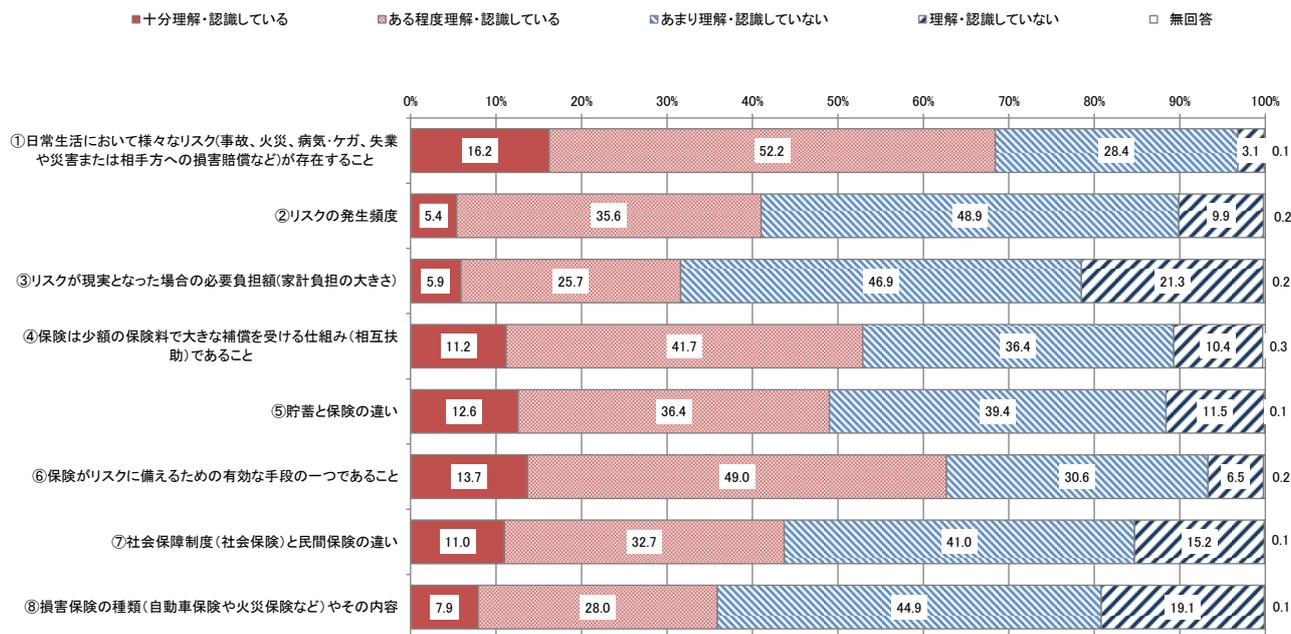
教科別でみると、「⑤貯蓄と保険の違い」について理解・認識している(「十分理解・認識している」+「ある程度理解・認識している」) 割合が、公民科では 49.0%に対して、家庭科では 59.5%となっており、他の項目と比較して教科間で最も大きな差(10.5 ポイント)がみられる。

図表 11. 生徒のリスクや損害保険に関する理解・認識の度合い<単一回答>

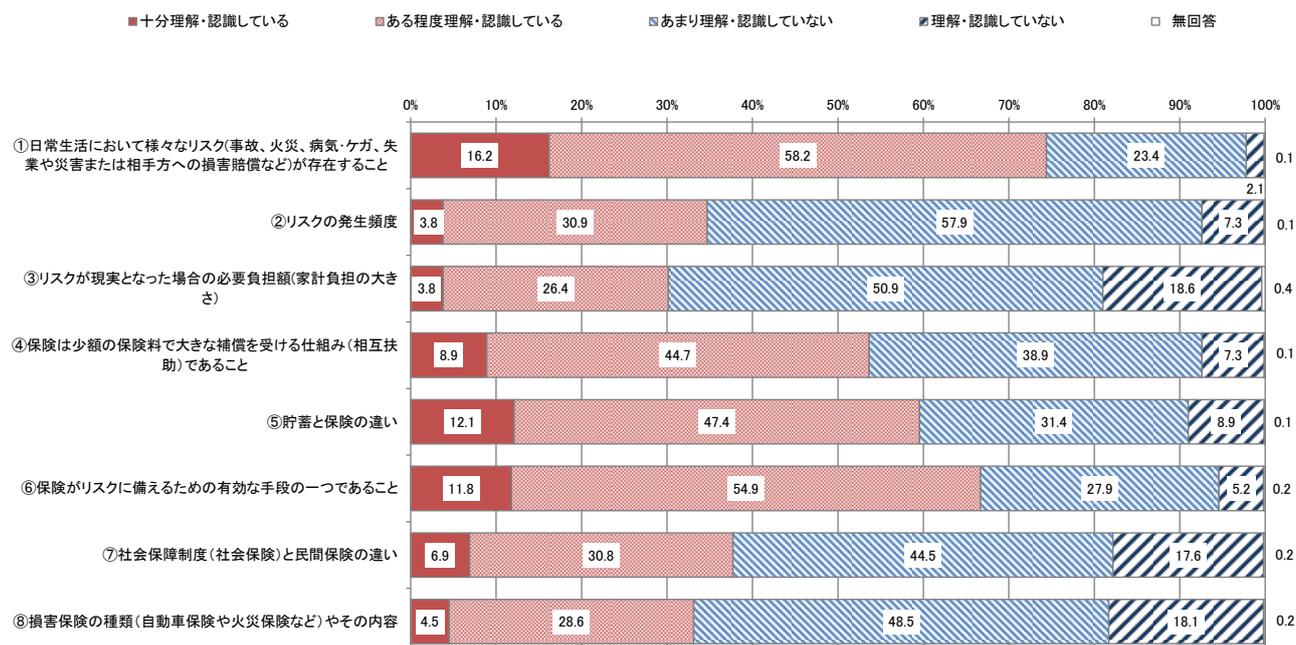
【全体】(n=1848)



【公民科】(n=927)



【家庭科】(n=932)



3. 損害保険に関する教育の実施状況について

問 5. 令和 7 年度において、損害保険に関する教育^(*2)を実施(予定含む)していますか。

*2 本調査における損害保険に関する教育・授業とは、「生活におけるリスク」への経済的な備えとして損害保険があることやその損害保険の内容について教育または授業を行うことを指します。

(1) 全体

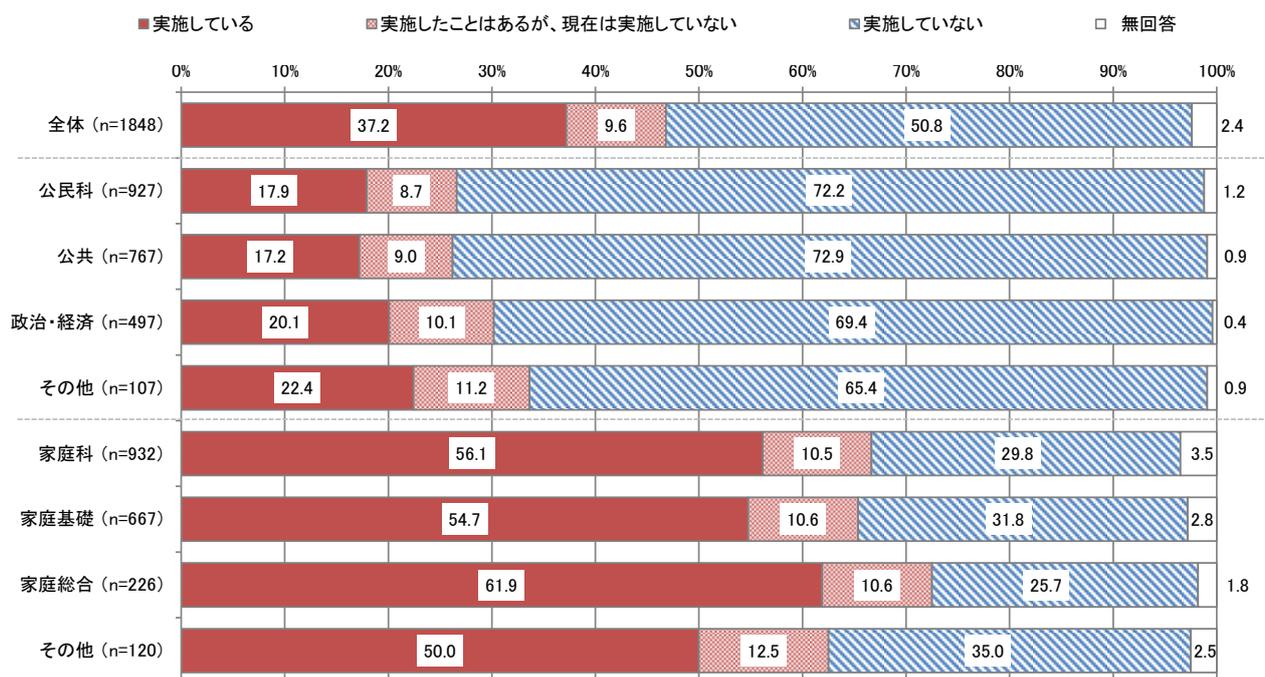
損害保険に関する教育について「実施している」と回答した割合は 37.2%となっている。一方で、「実施していない」と回答した割合は 50.8%となっており、「実施したことはあるが、現在は実施していない」(9.6%)の回答を含めると、損害保険に関する教育を実施していない割合は 60.4%となっている。

(2) 担当教科・科目別

教科別で見ると、公民科では「実施している」と回答した割合が 17.9%である一方で、家庭科では 56.1%となっていることから、家庭科の方が実施率は高い。

科目別で見ると、「実施している」と回答した割合について、公民科のすべての科目で 2 割程度であるが、家庭科のすべての科目では 5 割以上であることから、家庭科の方が実施率は高い。

図表 12. 損害保険に関する教育の実施有無 <単一回答>



問 5-1. 損害保険に関する授業はどのような内容ですか。

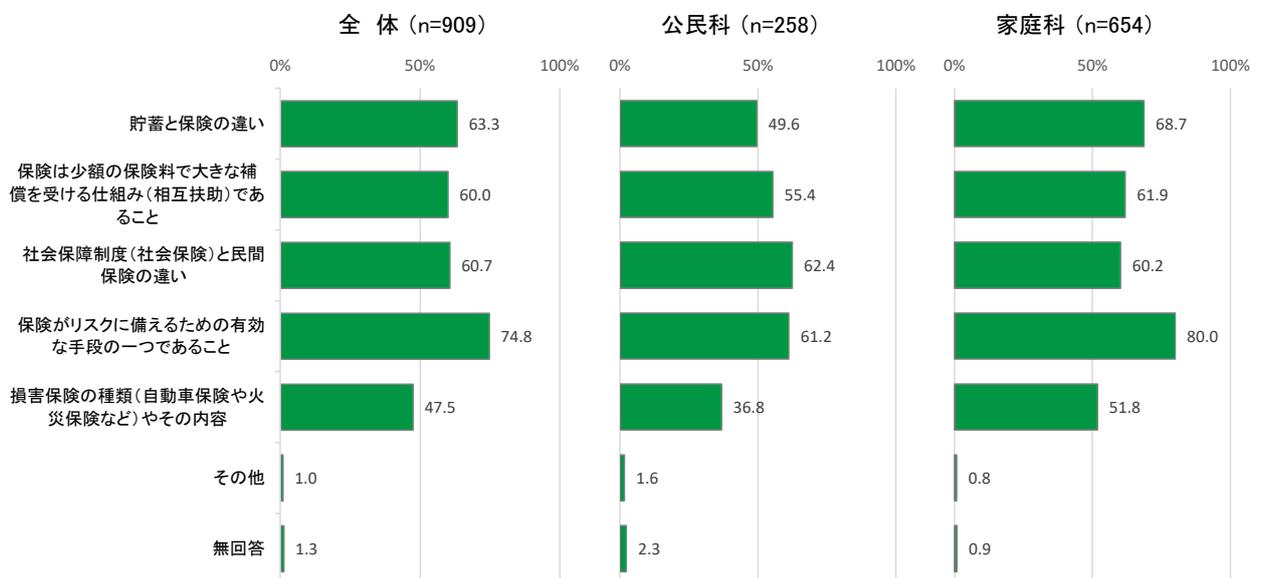
(1) 全体

問 5 において「損害保険に関する教育を実施している・実施したことはある」と回答した方に対し、どのような授業内容であるかたずねたところ、「保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること」が 74.8%と最も高い。次いで「貯蓄と保険の違い」が 63.3%、「社会保険制度(社会保険)と民間保険の違い」が 60.7%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、公民科では「社会保険制度(社会保険)と民間保険の違い」が 62.4%、家庭科では「保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること」が 80.0%と最も高い。また、「保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること」は、公民科と家庭科を比較すると、家庭科の方が 18.8 ポイント高くなっている。

図表 13. 損害保険に関する授業の内容 <複数回答>



各項目はパーセント表示

		n数	貯蓄と保険の違い	保険は少額の保険料で大きな補償を受ける仕組み(相互扶助)であること	社会保障制度(社会保険)と民間保険の違い	保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること	損害保険の種類(自動車保険や火災保険など)やその内容	その他	無回答
全体		909	63.3	60.0	60.7	74.8	47.5	1.0	1.3
担当教科・科目	公民科	258	49.6	55.4	62.4	61.2	36.8	1.6	2.3
	公共	208	51.0	59.1	63.5	62.5	36.1	1.0	1.4
	政治・経済	152	48.0	54.6	63.8	64.5	38.2	0.7	0.7
	その他	37	56.8	62.2	73.0	54.1	32.4	2.7	2.7
	家庭科	654	68.7	61.9	60.2	80.0	51.8	0.8	0.9
	家庭基礎	455	68.4	62.2	60.9	80.0	52.5	0.4	0.9
	家庭総合	168	69.6	62.5	59.5	85.1	59.5	1.2	-
その他	78	73.1	66.7	60.3	80.8	64.1	1.3	-	

問 5-2. 損害保険に関する年間の授業実施時間はどの程度ですか。学年ごとにご回答ください。

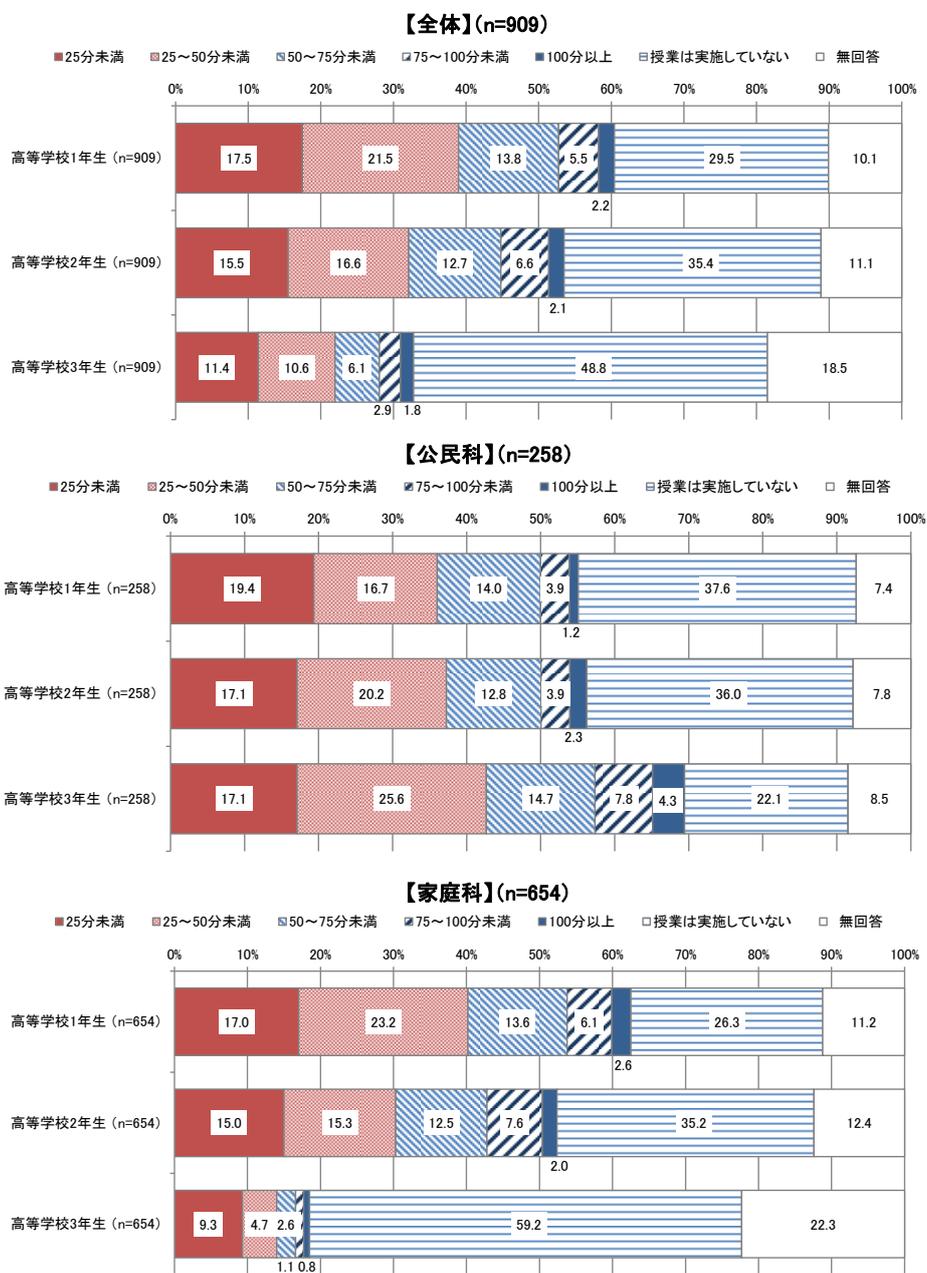
(1) 全体

問 5 において「損害保険に関する教育を実施している・実施したことはある」と回答した方に対し、年間の授業実施時間がどの程度かたずねたところ、高等学校 1・2 年生で「25～50 分未満」と回答した割合が最も高くなっている(「授業は実施していない」を除く)。

(2) 担当教科別

教科別でみると、「25～50 分未満」と回答した割合は、公民科では高等学校 3 年生 (25.6%) が最も高くなっているが、家庭科では高等学校 1 年生 (23.2%) が最も高くなっている。

図表 14. 損害保険に関する各学年の年間の授業実施時間 <単一回答>



問 5-3. 損害保険に関する授業を実施している場合、どの単元で実施していますか。

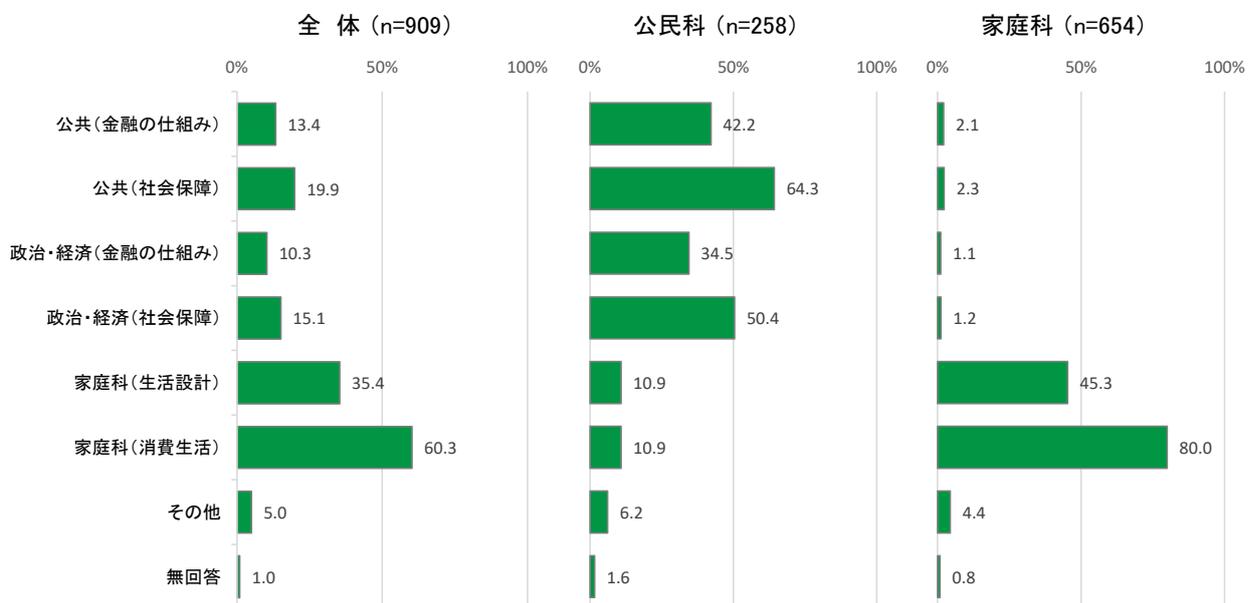
(1) 全体

問 5 において「損害保険に関する教育を実施している・実施したことはある」と回答した方に対し、どの単元で損害保険に関する授業を実施しているかたずねたところ、「家庭科(消費生活)」が60.3%と最も高い。次いで、「家庭科(生活設計)」が35.4%、「公共(社会保障)」が19.9%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、公民科では「公共(社会保障)」が64.3%と最も高く、次いで「政治・経済(社会保障)」が50.4%となっている。家庭科では「家庭科(消費生活)」が80.0%と最も高く、次いで「家庭科(生活設計)」が45.3%と続く。

図表 15. 損害保険に関する授業を実施している単元 <複数回答>



各項目はパーセント表示

		n数	公共(金融の仕組み)	公共(社会保障)	政治・経済(金融の仕組み)	政治・経済(社会保障)	家庭科(生活設計)	家庭科(消費生活)	その他	無回答
全体		909	13.4	19.9	10.3	15.1	35.4	60.3	5.0	1.0
担当教科・科目	公民科	258	42.2	64.3	34.5	50.4	10.9	10.9	6.2	1.6
	公共	208	45.2	68.8	31.3	46.6	10.6	9.6	5.8	1.4
	政治・経済	152	36.2	57.2	47.4	70.4	11.2	12.5	5.3	0.7
	その他	37	54.1	70.3	40.5	59.5	16.2	13.5	2.7	-
	家庭科	654	2.1	2.3	1.1	1.2	45.3	80.0	4.4	0.8
	家庭基礎	455	1.8	2.4	1.1	0.9	45.1	79.6	3.3	0.9
	家庭総合	168	3.0	1.8	0.6	2.4	47.6	87.5	6.5	-
その他	78	2.6	2.6	-	-	51.3	83.3	7.7	-	

問 6. 損害保険に関する授業を実施する際に課題と感ずることはありますか。

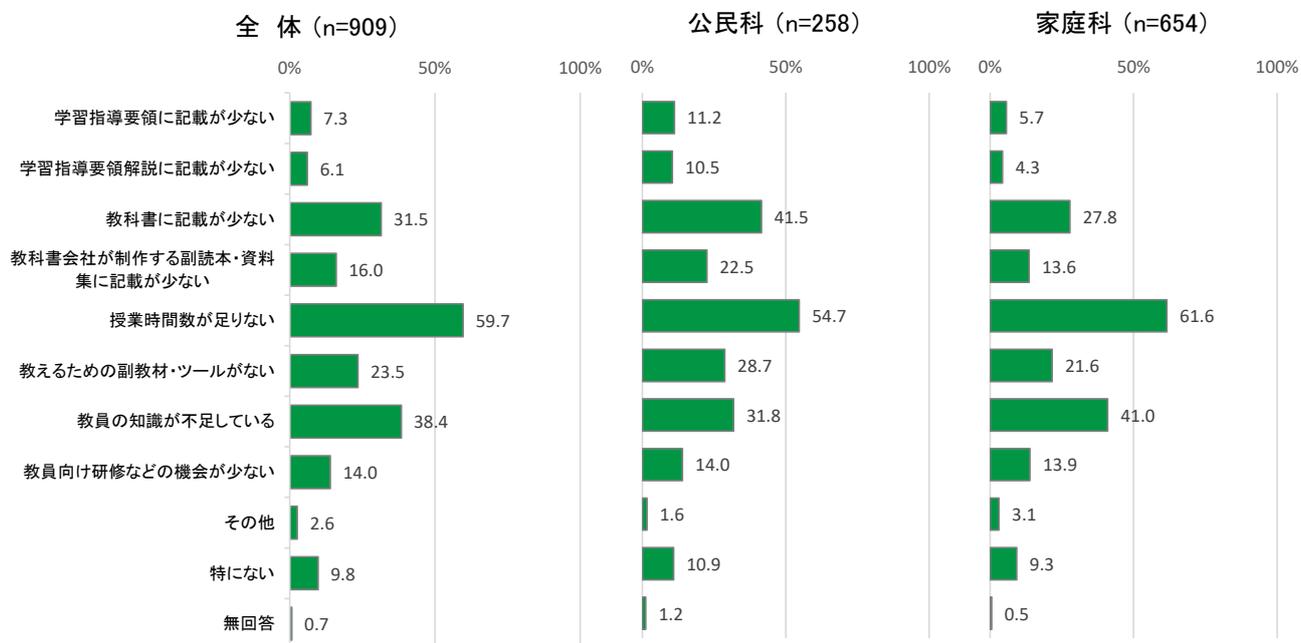
(1) 全体

問 5 において「損害保険に関する教育を実施している・実施したことはある」と回答した方に対し、授業を実施する際の課題についてたずねたところ、「授業時間数が足りない」が 59.7%と最も高く、次いで「教員の知識が不足している」が 38.4%、「教科書に記載が少ない」が 31.5%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別で見ると、「授業時間数が足りない」と回答した割合は、公民科(54.7%)と家庭科(61.6%)の両教科で最も高くなっている。次いで公民科では「教科書に記載が少ない」が 41.5%、家庭科では「教員の知識が不足している」が 41.0%となっている。

図表 16. 損害保険に関する授業実施の課題 <複数回答>



各項目はパーセント表示

		n数	学習指導要領に記載が少ない	学習指導要領解説に記載が少ない	教科書に記載が少ない	教科書会社が制作する副読本・資料集に記載が少ない	授業時間数が足りない	教えるための副教材・ツールがない	教員の知識が不足している	教員向け研修などの機会が少ない	その他	特にない	無回答
全体		909	7.3	6.1	31.5	16.0	59.7	23.5	38.4	14.0	2.6	9.8	0.7
担当教科・科目	公民科	258	11.2	10.5	41.5	22.5	54.7	28.7	31.8	14.0	1.6	10.9	1.2
	公共	208	12.5	11.5	44.2	24.0	56.3	27.4	34.6	14.4	1.4	10.1	0.5
	政治・経済	152	10.5	9.9	46.7	27.0	53.3	30.9	33.6	16.4	2.0	12.5	0.7
	その他	37	5.4	8.1	51.4	24.3	67.6	37.8	27.0	5.4	-	8.1	-
	家庭科	654	5.7	4.3	27.8	13.6	61.6	21.6	41.0	13.9	3.1	9.3	0.5
	家庭基礎	455	7.0	4.8	28.4	14.7	64.8	20.7	40.7	14.1	2.4	8.8	0.4
家庭総合	168	1.8	3.6	29.2	11.9	54.2	23.8	40.5	14.9	4.8	11.3	0.6	
その他	78	3.8	6.4	32.1	12.8	52.6	17.9	47.4	20.5	1.3	11.5	-	

問 7-1. 損害保険に関する授業を行うにあたって、以下の教材は十分な内容が記載されていると思いますか。最も授業で損害保険を取扱う時間の長い教科についてお答えください。

①(教科書)

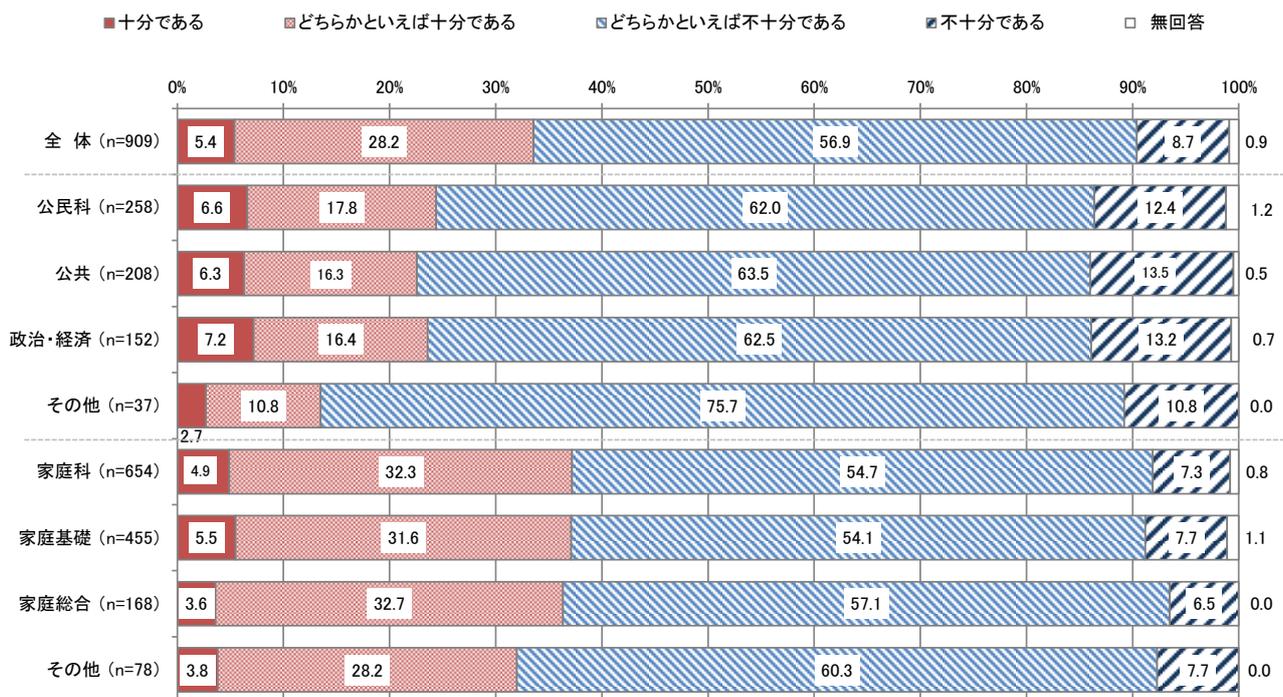
(1) 全体

問 5 において「損害保険に関する教育を実施している・実施したことはある」と回答した方に対し、教科書について十分な内容が記載されているかたずねたところ、「どちらかといえば不十分である」が 56.9%となっており、「不十分である」(8.7%)の回答を含めると、内容が不十分と回答した割合は 65.6%となる。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、公民科で不十分と感じている(「どちらかといえば不十分である」+「不十分である」)割合は 74.4%であるのに対し、家庭科で不十分と感じている(「どちらかといえば不十分である」+「不十分である」)割合は 62.0%であり、公民科の方が不十分と感じている割合が高い。

図表 17. 損害保険に関する授業で使用する教材内容(教科書) <単一回答>



問 7-2. 損害保険に関する授業を行うにあたって、以下の教材は十分な内容が記載されていると思いますか。最も授業で損害保険を取扱う時間の長い教科についてお答えください。

②(教科書会社が制作する副読本・資料集)

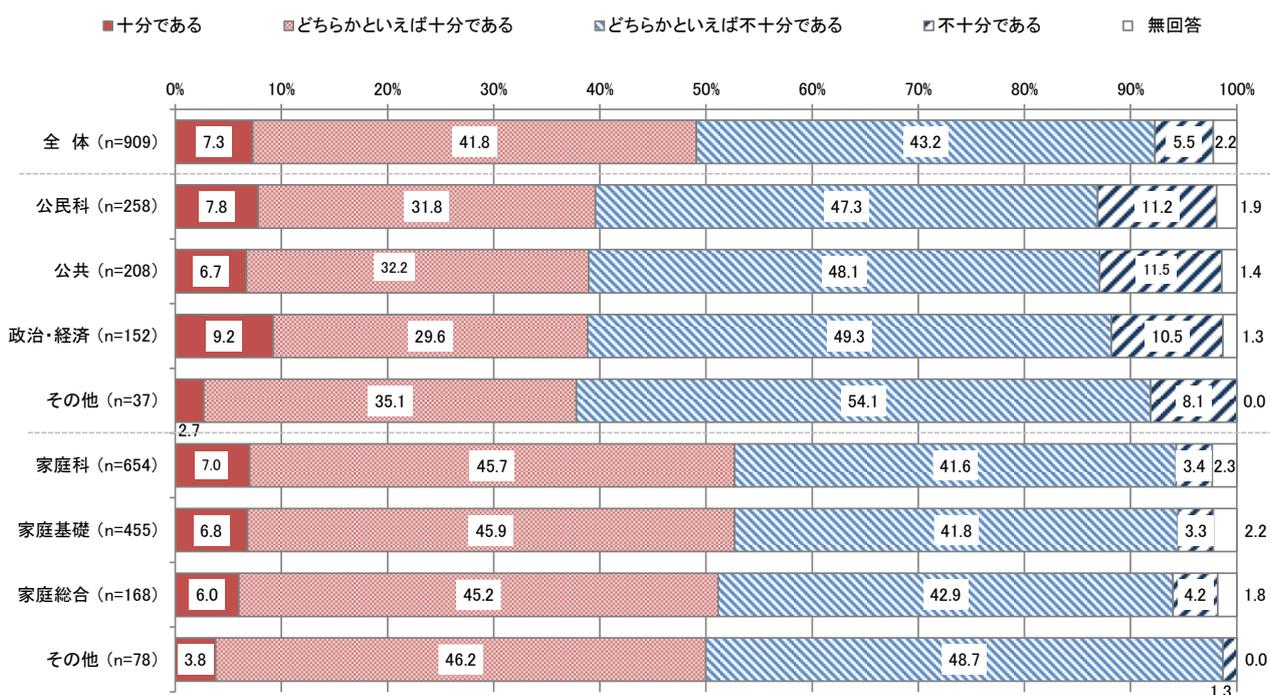
(1) 全体

問 5 において「損害保険に関する教育を実施している・実施したことはある」と回答した方に対し、教科書会社が制作する副読本・資料集について十分な内容が記載されているかたずねたところ、十分と感じている(「十分である」+「どちらかといえば十分である」)割合は 49.1%、不十分と感じている(「どちらかといえば不十分である」+「不十分である」)割合は 48.7%と、ほぼ同じ割合であり、意見が二極化していることが窺える。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、不十分と感じている(「どちらかといえば不十分である」+「不十分である」)割合は、公民科が 58.5%であるのに対し、家庭科では 45.0%となっており、13.5 ポイントの差がみられる。

図表 18. 損害保険に関する授業で使用する教材(教科書会社が制作する副読本・資料集) <単一回答>



問 8. 損害保険に関する教育を現在実施していない、または実施したことがない理由をお聞かせください。

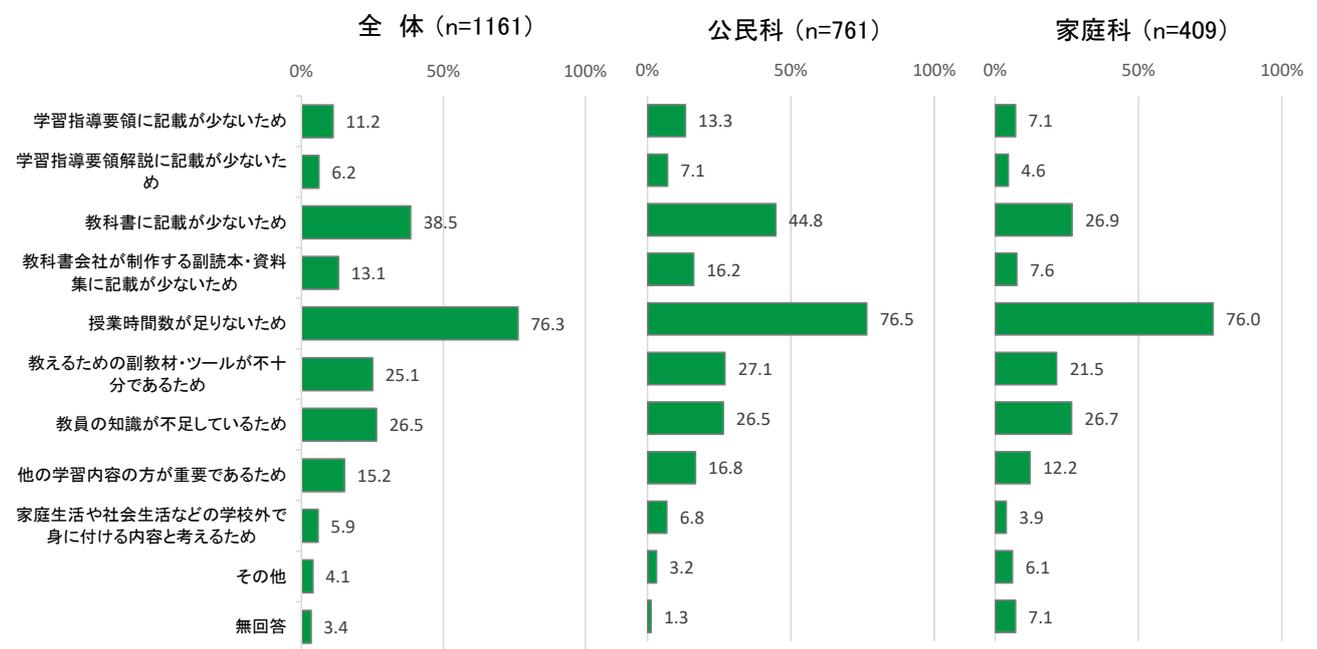
(1) 全体

問 5 において「損害保険に関する教育を実施したことはあるが、現在は実施していない・実施していない」と回答した方に対し、実施していない理由についてたずねたところ、「授業時間数が足りないため」が 76.3%と最も高く、次いで「教科書に記載が少ないため」が 38.5%、「教員の知識が不足しているため」が 26.5%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、両教科とも「授業時間数が足りないため」が最も高く、次いで「教科書に記載が少ないため」と続く。

図表 19. 損害保険に関する教育を現在実施していない、または実施しない理由 <複数回答>



各項目はパーセント表示

		n数	学習指導要領に記載が少ないため	学習指導要領解説に記載が少ないため	教科書に記載が少ないため	教科書会社が制作する副読本・資料集に記載が少ないため	授業時間数が足りないため	教えるための副教材・ツールが不十分であるため	教員の知識が不足しているため	他の学習内容の方が重要であるため	家庭生活や社会生活などの学校外で身に付ける内容と考えるため	その他	無回答
全体		1161	11.2	6.2	38.5	13.1	76.3	25.1	26.5	15.2	5.9	4.1	3.4
担当教科・科目	公民科	761	13.3	7.1	44.8	16.2	76.5	27.1	26.5	16.8	6.8	3.2	1.3
	公共	635	13.5	7.6	45.2	16.1	77.5	27.1	26.5	17.6	6.9	3.3	1.1
	政治・経済	397	16.9	8.3	46.6	17.4	75.1	28.0	25.4	19.6	7.6	2.3	0.5
	その他	83	6.0	7.2	44.6	13.3	72.3	38.6	34.9	14.5	8.4	6.0	3.6
	家庭科	409	7.1	4.6	26.9	7.6	76.0	21.5	26.7	12.2	3.9	6.1	7.1
	家庭基礎	302	8.3	6.0	29.5	7.6	79.8	19.5	26.8	13.9	3.3	4.0	5.3
	家庭総合	86	8.1	3.5	26.7	12.8	70.9	30.2	30.2	7.0	2.3	9.3	8.1
その他	60	8.3	5.0	25.0	13.3	83.3	15.0	31.7	16.7	1.7	11.7	5.0	

4. 今後の損害保険に関する教育について

問 9. 授業で損害保険に関する教育を行うことについてどのようにお考えですか。

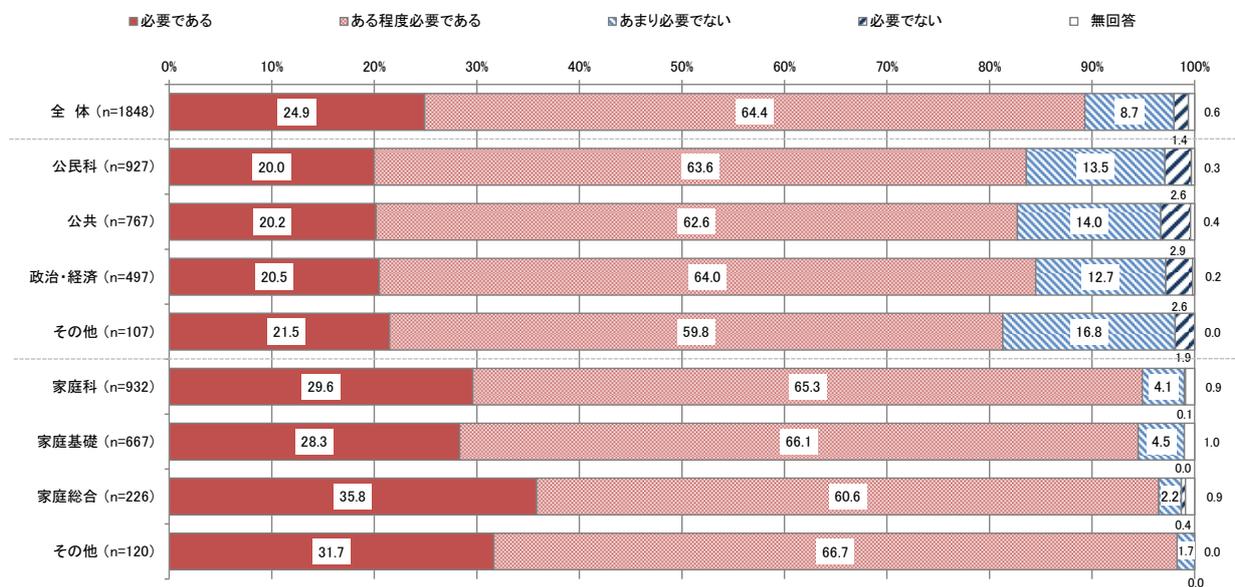
(1) 全体

損害保険教育について、必要と感じている(「必要である」+「ある程度必要である」)と回答した割合は 89.3% となっている。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、必要と感じている(「必要である」+「ある程度必要である」)と回答した割合は、公民科では 83.6%、家庭科では 94.9%となっている。

図表 20. 授業で損害保険に関する教育を行うことの必要性 <単一回答>



問 9-1. 損害保険に関する教育が必要と考える理由をお聞かせください。

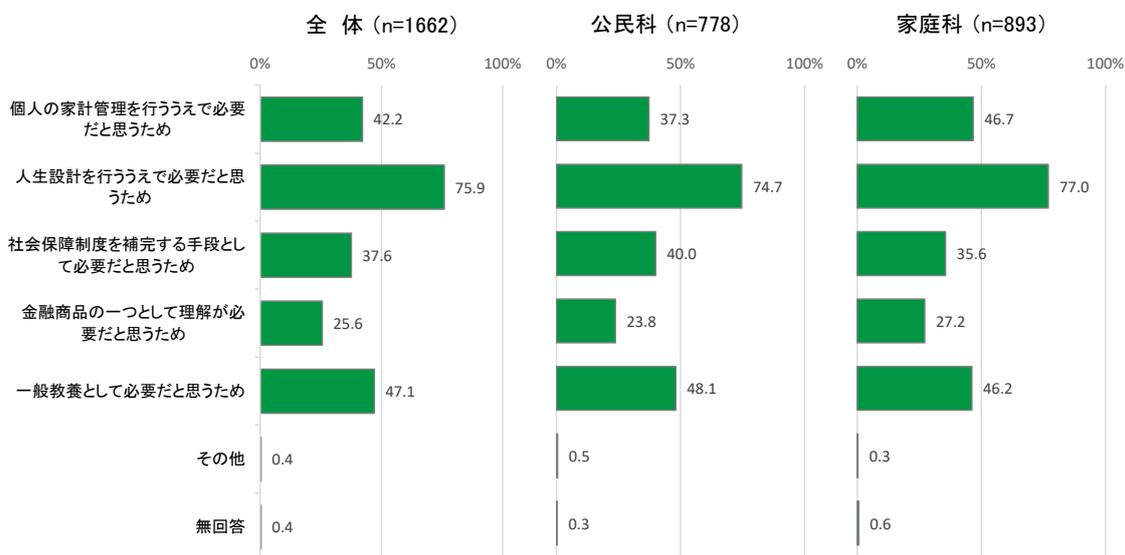
(1) 全体

問 9 において「損害保険に関する教育が必要である、ある程度必要である」と回答した方に対し、必要と考える理由をたずねたところ、「人生設計を行ううえで必要だと思うため」が 75.9%と最も高く、次いで「一般教養として必要だと思うため」が 47.1%、「個人の家計管理を行ううえで必要だと思うため」が 42.2%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、公民科と家庭科のいずれも「人生設計を行ううえで必要だと思うため」が最も高い。次いで公民科では「一般教養として必要だと思うため」が 48.1%、家庭科では「個人の家計管理を行ううえで必要だと思うため」が 46.7%となっている。「個人の家計管理を行ううえで必要だと思うため」について、公民科では 37.3%となっており、教科間で 9.4 ポイントの差がみられる。

図表 21. 損害保険に関する教育が必要と考える理由 <複数回答>



各項目はパーセント表示

		n数	個人の家計管理を行ううえで必要だと思うため	人生設計を行ううえで必要だと思うため	社会保障制度を補完する手段として必要だと思うため	金融商品の一つとして理解が必要だと思うため	一般教養として必要だと思うため	その他	無回答
全体		1662	42.2	75.9	37.6	25.6	47.1	0.4	0.4
担当教科・科目	公民科	778	37.3	74.7	40.0	23.8	48.1	0.5	0.3
	公共	638	36.5	74.6	40.3	23.2	47.3	0.6	0.3
	政治・経済	421	40.4	74.3	41.1	24.2	49.9	0.5	0.2
	その他	87	35.6	74.7	42.5	25.3	48.3	-	-
	家庭科	893	46.7	77.0	35.6	27.2	46.2	0.3	0.6
	家庭基礎	637	46.3	77.6	37.4	27.5	46.2	0.2	0.6
	家庭総合	220	55.0	77.7	35.0	26.4	48.6	1.4	0.5
その他	118	50.0	83.1	42.4	33.9	50.0	-	-	

問 9-2. 損害保険に関する教育について、年間の授業時間はどの程度必要だとお考えですか。

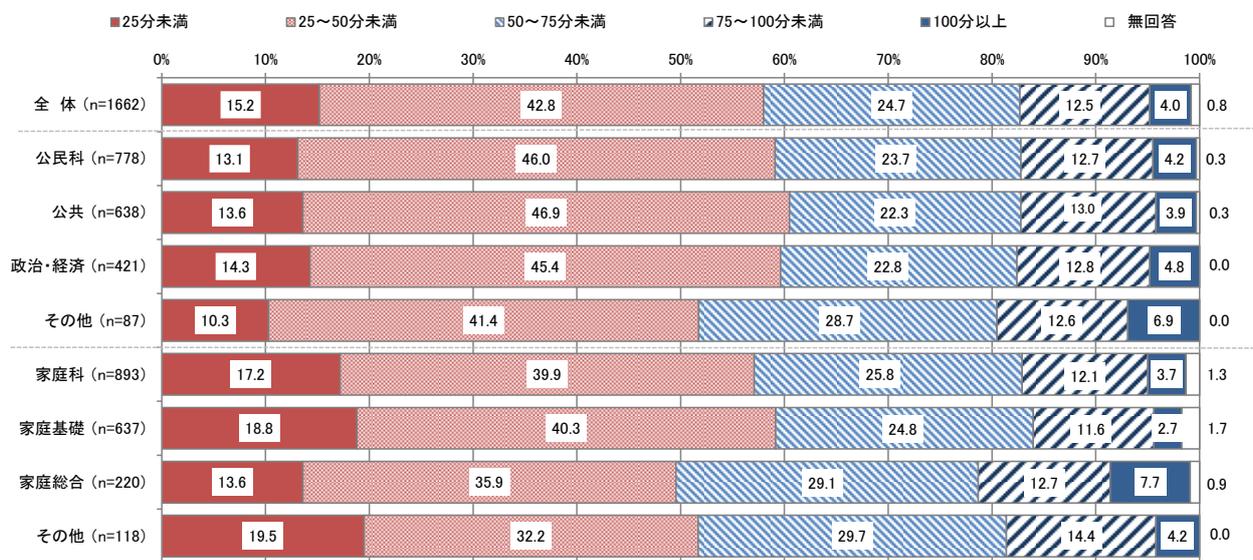
(1) 全体

問 9 において「損害保険に関する教育が必要である、ある程度必要である」と回答した方に対し、必要な年間の授業時間数をたずねたところ、「25～50分未満」が42.8%と最も高く、次いで「50～75分未満」が24.7%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別で見ると、両教科とも「25～50分未満」と回答した割合が最も高い。

図表 22. 損害保険に関する教育についての年間の必要授業時間数 <単一回答>



問 9-3. 損害保険に関する教育について、今後必要だと考える授業の内容についてお聞かせください。

(1) 全体

問 9 において「損害保険に関する教育が必要である、ある程度必要である」と回答した方に対し、今後必要だと考える授業内容をたずねたところ、「日常生活において様々なリスク(事故、火災、病気・ケガ、失業や災害または相手方への損害賠償など)が存在すること」が 73.0%と最も高く、次いで「リスクが現実となった場合の必要負担額(家計負担の大きさ)」が 66.5%となっている。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、公民科と家庭科のいずれも「日常生活において様々なリスク(事故、火災、病気・ケガ、失業や災害または相手方への損害賠償など)が存在すること」が最も高い結果であるものの、公民科は 68.0%、家庭科は 77.4%と 9.4 ポイントの差がみられる。また、「保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること」について、公民科は 39.8%に対し、家庭科は 52.3%となっており、12.5 ポイントの差がみられる。

図表 23. 損害保険に関する教育について、今後必要だと考える授業の内容 <複数回答>



各項目はパーセント表示

担当教科・科目	n数	日常生活において様々なリスク(事故、火災、病気・ケガ、失業や災害または相手方への損害賠償など)が存在すること	リスクの発生頻度	リスクが現実となった場合の必要負担額(家計負担の大きさ)	保険は少額の保険料で大きな補償を受ける仕組み(相互扶助)であること	貯蓄と保険の違い	保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること	社会保障制度(社会保険)と民間保険の違い	損害保険の種類(自動車保険や火災保険など)やその内容	その他	無回答	
		73.0	35.2	66.5	45.0	48.3	46.5	52.8	44.1	0.8	0.4	
全体	1662	73.0	35.2	66.5	45.0	48.3	46.5	52.8	44.1	0.8	0.4	
公民科	778	68.0	39.3	64.9	40.0	43.3	39.8	51.7	41.4	0.5	0.1	
	公共	638	67.1	39.3	64.7	40.9	44.7	39.5	51.9	40.1	0.3	0.2
	政治・経済	421	68.4	39.0	67.2	37.8	44.2	38.5	53.0	43.0	0.5	-
	その他	87	64.4	33.3	70.1	37.9	40.2	36.8	49.4	44.8	-	-
家庭科	893	77.4	31.8	68.1	49.2	52.4	52.3	53.6	46.4	1.1	0.6	
	家庭基礎	637	77.1	31.9	68.8	49.3	52.4	51.6	55.6	46.0	1.3	0.6
	家庭総合	220	79.5	34.1	70.9	49.5	55.9	55.0	52.7	54.1	0.5	0.5
	その他	118	80.5	28.0	66.9	45.8	58.5	54.2	48.3	47.5	4.2	-

問 9-4. 損害保険に関する教育が必要ではないと考える理由をお聞かせください。

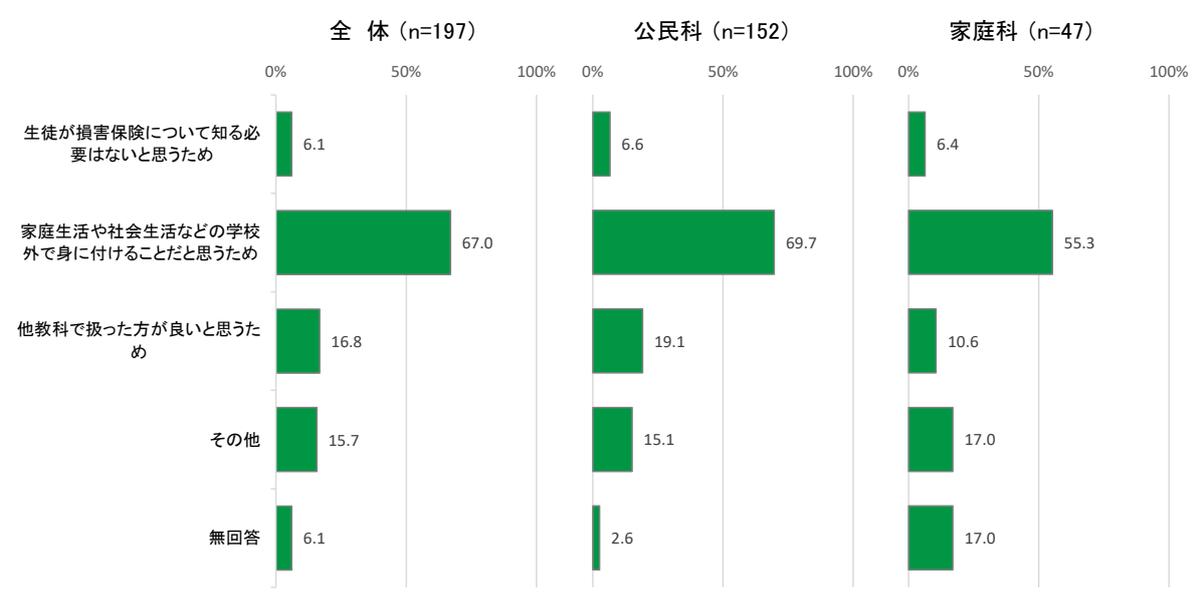
(1) 全体

問 9 において「損害保険に関する教育が必要でない、あまり必要でない」と回答した方に対し、必要でない理由をたずねたところ、「家庭生活や社会生活などの学校外で身に付けることだと思うため」が 67.0%と最も高くなっている。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、公民科と家庭科のいずれも「家庭生活や社会生活などの学校外で身に付けることだと思うため」が最も高いものの、公民科が 69.7%、家庭科が 55.3%となっており、教科間で 14.4 ポイントの差がみられる。

図表 24. 損害保険に関する教育が必要ではないと考える理由 <複数回答>



各項目はパーセント表示

		n数	生徒が損害保険について知る必要はないと思うため	家庭生活や社会生活などの学校外で身に付けることだと思うため	他教科で扱った方が良く思うため	その他	無回答
全体		197	6.1	67.0	16.8	15.7	6.1
担当教科・科目	公民科	152	6.6	69.7	19.1	15.1	2.6
	公共	132	6.8	68.2	19.7	15.2	3.0
	政治・経済	77	9.1	72.7	15.6	13.0	1.3
	その他	20	10.0	65.0	25.0	15.0	-
	家庭科	47	6.4	55.3	10.6	17.0	17.0
	家庭基礎	37	8.1	51.4	13.5	13.5	18.9
	家庭総合	8	-	50.0	12.5	12.5	25.0
その他	2	-	100.0	50.0	-	-	

問 10. 今後、損害保険に関する教育を授業で実施するには、どのような取組みが重要だとお考えですか。

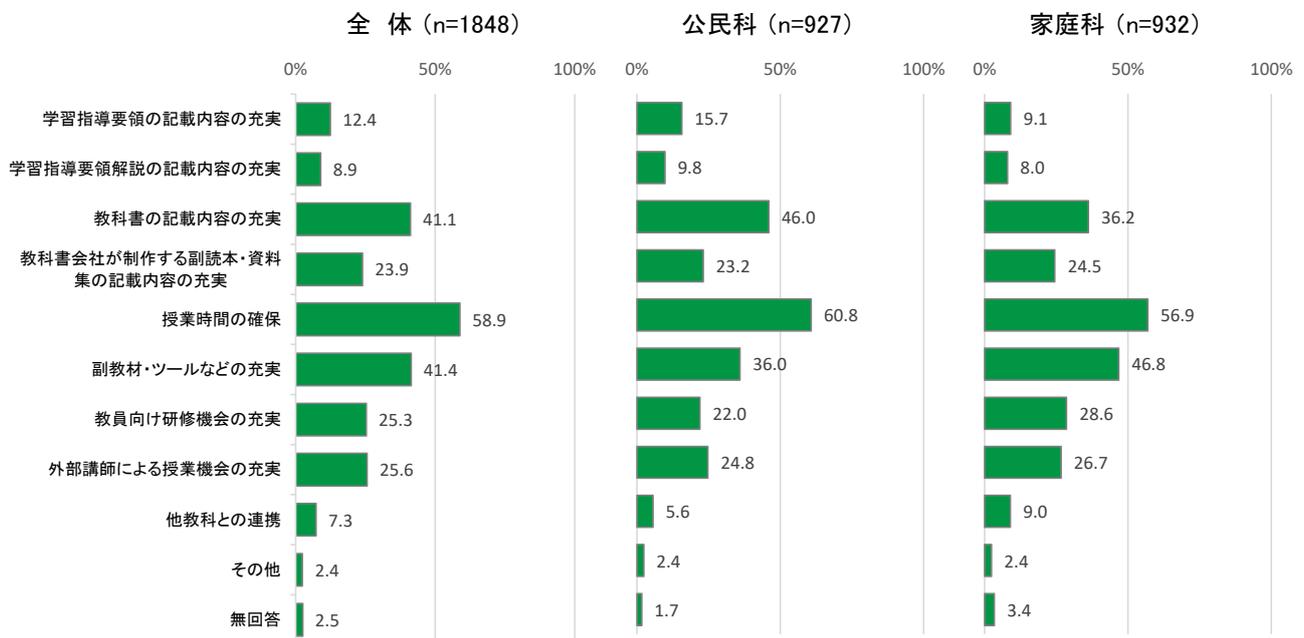
(1) 全体

今後、損害保険に関する教育を授業で実施するうえでどのような取組みが重要かたずねたところ、「授業時間の確保」が 58.9%と最も高く、次いで「副教材・ツールなどの充実」が 41.4%、「教科書の記載内容の充実」が 41.1%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、公民科と家庭科のいずれも「授業時間の確保」が最も高く、次いで公民科は「教科書の記載内容の充実」が 46.0%、家庭科は「副教材・ツールなどの充実」が 46.8%となっている。

図表 25. 今後損害保険に関する教育の実施に向けての重要な取組み <複数回答>



各項目はパーセント表示

	n数	学習指導要領の記載内容の充実	学習指導要領解説の記載内容の充実	教科書の記載内容の充実	教科書会社が制作する副読本・資料集の記載内容の充実	授業時間の確保	副教材・ツールなどの充実	教員向け研修機会の充実	外部講師による授業機会の充実	他教科との連携	その他	無回答	
全体	1848	12.4	8.9	41.1	23.9	58.9	41.4	25.3	25.6	7.3	2.4	2.5	
担当教科・科目	公民科	927	15.7	9.8	46.0	23.2	60.8	36.0	22.0	24.8	5.6	2.4	1.7
	公共	767	16.8	10.6	45.4	22.8	60.9	35.2	21.8	24.8	5.6	2.1	1.8
	政治・経済	497	16.5	9.3	46.3	23.1	60.4	39.2	19.7	23.9	5.8	3.0	0.8
	その他	107	13.1	5.6	45.8	27.1	62.6	36.4	21.5	27.1	9.3	1.9	-
	家庭科	932	9.1	8.0	36.2	24.5	56.9	46.8	28.6	26.7	9.0	2.4	3.4
	家庭基礎	667	10.6	9.4	36.6	24.1	60.1	46.2	28.8	26.2	8.2	2.2	2.4
	家庭総合	226	8.0	8.0	41.6	29.6	53.5	53.1	34.5	31.4	9.3	3.1	2.7
その他	120	8.3	7.5	47.5	31.7	61.7	51.7	34.2	34.2	15.0	3.3	2.5	

問 11. 公民科および家庭科の学習指導要領解説(平成 30 年告示)では、生活上のリスクに備える観点などから、「民間保険」に触れることが示されましたが、次年度以降、民間保険を授業で取扱う予定はありますか。

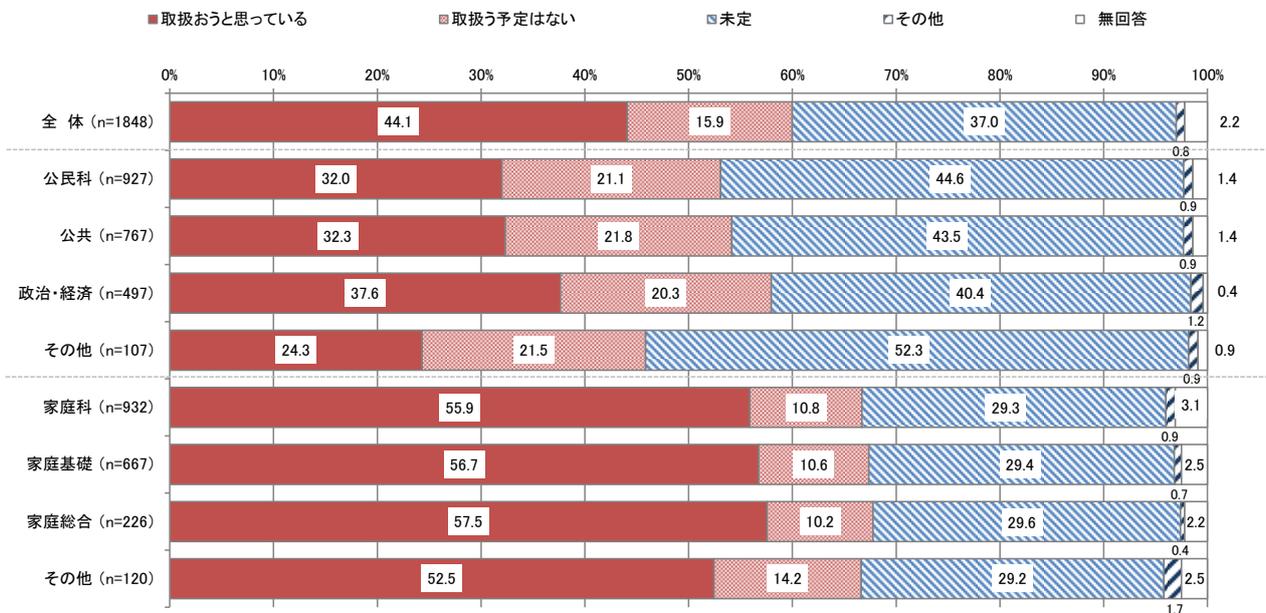
(1) 全体

次年度以降、民間保険を授業で取扱う予定があるかたずねると、「取扱おうと思っている」と回答した割合が 44.1%であり、次いで「未定」が 37.0%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別で見ると、「取扱おうと思っている」について、公民科では 32.0%に対し、家庭科では 55.9%と 23.9 ポイントの差がみられる。また、「取扱う予定はない」と回答した割合は公民科で 21.1%に対し、家庭科では 10.8%となっており、10.3 ポイントの差がみられた。

図表 26. 今後、民間保険を授業で取扱う予定の有無 <単一回答>



問 11-1. 取扱う予定がない理由をお聞かせください。

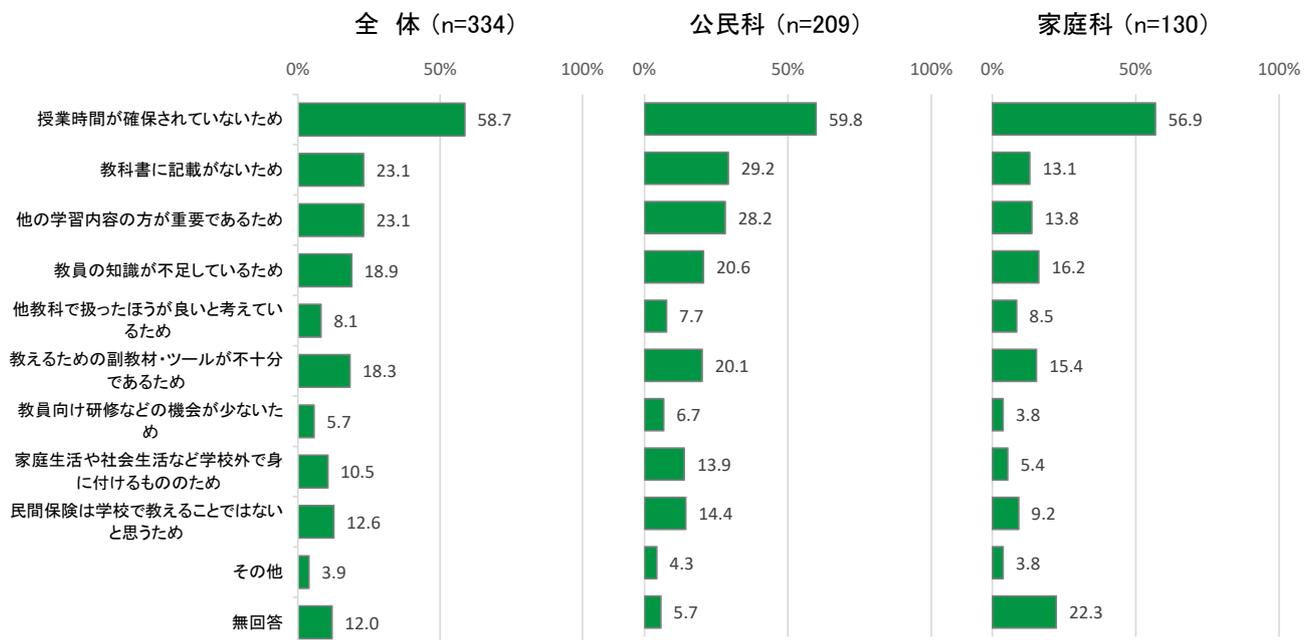
(1) 全体

問 11 において「次年度以降、民間保険を授業で取扱う予定がない」と回答した方に対し理由をたずねたところ、「授業時間が確保されていないため」が 58.7%と最も高い。次いで、「教科書に記載がないため」と「他の学習内容の方が重要であるため」が 23.1%となっている。

(2) 担当教科・科目別

教科別で見ると、公民科と家庭科のいずれも「授業時間が確保されていないため」が最も高い結果であり、公民科は 59.8%、家庭科は 56.9%となっている。

図表 27. 民間保険を授業で取扱う予定がない理由 <複数回答>



各項目はパーセント表示

	n数	授業時間が確保されていないため	教科書に記載がないため	他の学習内容の方が重要であるため	教員の知識が不足しているため	他教科で扱ったほうが良いと考えているため	教えるための副教材・ツールが不十分であるため	教員向け研修などの機会が少ないため	家庭生活や社会生活など学校外で身に付けるもののため	民間保険は学校で教えることではないと思うため	その他	無回答	
全体	334	58.7	23.1	23.1	18.9	8.1	18.3	5.7	10.5	12.6	3.9	12.0	
担当教科・科目	公民科	209	59.8	29.2	28.2	20.6	7.7	20.1	6.7	13.9	14.4	4.3	5.7
	公共	178	60.1	31.5	30.9	20.8	7.9	21.9	7.3	12.9	12.9	4.5	6.2
	政治・経済	103	68.0	25.2	32.0	17.5	9.7	21.4	6.8	15.5	16.5	2.9	1.9
	その他	24	45.8	25.0	20.8	25.0	16.7	12.5	4.2	16.7	16.7	8.3	4.2
	家庭科	130	56.9	13.1	13.8	16.2	8.5	15.4	3.8	5.4	9.2	3.8	22.3
	家庭基礎	88	56.8	15.9	15.9	20.5	8.0	14.8	4.5	5.7	9.1	4.5	20.5
家庭総合	28	60.7	10.7	7.1	14.3	7.1	32.1	3.6	3.6	3.6	3.6	17.9	
その他	20	60.0	10.0	20.0	20.0	10.0	15.0	15.0	10.0	15.0	5.0	15.0	

5. 今後の授業での生活におけるリスクおよび損害保険の教育について

問 12. 授業で「生活におけるリスク」および損害保険の教育を推進することについて、ご意見・ご要望等お聞かせください。

授業で「生活におけるリスク」および損害保険の教育を推進することについて、自由記述回答方式でたずねたところ、多く見られた意見・要望等は下記①～⑧の通りである。

- ① 教育に充てる時間の確保の難しさについて
- ② 生活におけるリスクや損害保険教育の必要性
- ③ 教師の課題と改善策について
- ④ 効果的に教育する上での教材に関する要望と感想
- ⑤ 外部講師・専門家の協力について
- ⑥ 適切な情報提供の必要性について
- ⑦ 生徒の課題と改善策について
- ⑧ 損害保険を扱う教科・科目について

<ご意見・ご要望等(抜粋)>

- ・日常生活で起こりうるリスクに対する理解と対応について、キャリア教育の観点から大切である
- ・生徒達が 10 年後 20 年後どのような経済生活をしてゆきたいか、考える機会をつくる授業にしたい
- ・教員側の知識が不足していることもあるため、教科書の記述・解説を充実させることが必要である
- ・保険は種類が多く、仕組みも難しい。任意で入る保険の重要性をどの程度理解してもらうかが難しい
- ・将来、加入を考えたい保険の種類や加入のタイミングなど、簡単に説明してある資料を活用したい
- ・シミュレーションなどイメージが容易にできるツールがあると良い
- ・非常に大切な分野ではあり、実生活に結びついているので 1～2 時間はきっちりやるべきである
- ・ある程度必要であるが、なかなか授業時間確保が難しい
- ・指導要領の内容の精査または、単位数の増加で物理的な時間を確保する必要がある
- ・預金で対応できる領域と、保険を利用すべき場面を指導すべきだと考えるが、時間が確保できない
- ・今後、人権教育、交通安全教育、薬物乱用防止教育などがあり、時間が十分取れない可能性がある
- ・外部講師の方から、実話にもとづく話が聴けるとよい
- ・市、県等で生徒も受けられるような講演会の機会を増やして、周知して欲しいと感じます
- ・事例がほしい。加入率などのデータ等
- ・中立な情報。偏った情報は、教育上良くない
- ・時数上の問題や、入試との関係があると、手を出しにくい
- ・高校 1 年生ではまだ実感がもてない
- ・他教科との連携が特に必要だと感じています
- ・公民科と家庭科の違いを考慮して欲しい

問 13. 日本損害保険協会の取組みについて、あてはまるものをご回答ください。

(1) 全体

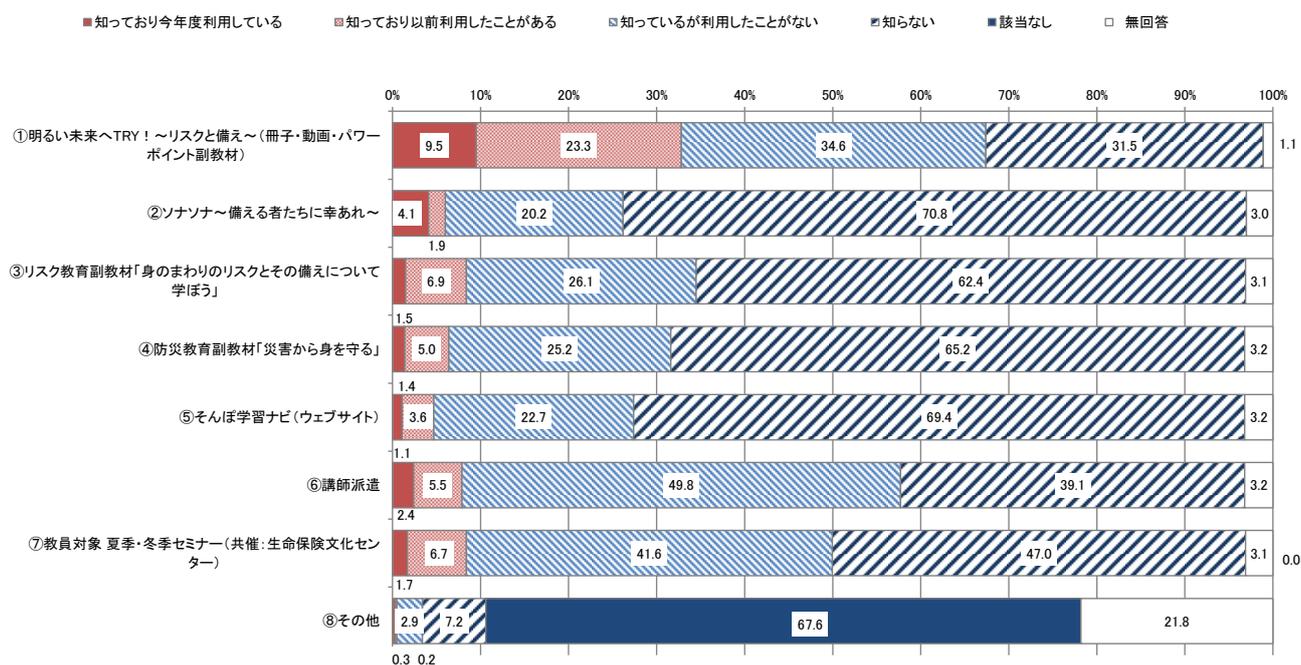
日本損害保険協会の取組みについて知っているものをたずねたところ、利用経験がある(「知っており今年度利用している」+「知っており以前利用したことがある」)ものは、「明るい未来へ TRY！～リスクと備え～(冊子・動画・パワーポイント副教材)」が 32.8%と最も高く、次いで「リスク教育副教材「身のまわりのリスクとその備えについて学ぼう」と「教員対象夏季・冬季セミナー(共催:生命保険文化センター)」がいずれも 8.4%と続く。

(2) 担当教科別

教科別でみると、「明るい未来へ TRY！～リスクと備え～(冊子・動画・パワーポイント副教材)」の利用経験がある(「知っており今年度利用している」+「知っており以前利用したことがある」)は、公民科で 15.6%、家庭科で 49.7%となっており、34.1 ポイントの差がみられる。また、「教員対象 夏季・冬季セミナー(共催:生命保険文化センター)」の利用経験がある(「知っており今年度利用している」+「知っており以前利用したことがある」)は、公民科で 3.7%、家庭科で 13.1%と 9.4 ポイントの差がみられた。

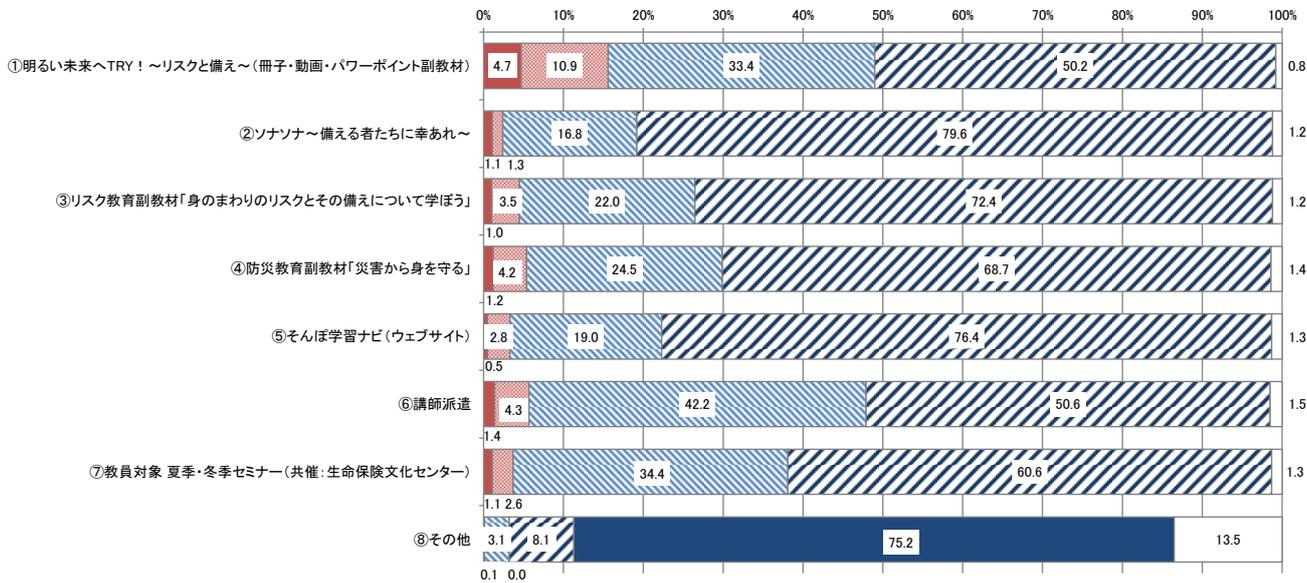
図表 28. 日本損害保険協会の取組みの認知 <単一回答>

【全体】(n=1848)



【公民科】(n=927)

■ 知っており今年度利用している ■ 知っており以前利用したことがある ■ 知っているが利用したことがない ■ 知らない ■ 該当なし □ 無回答



【家庭科】(n=932)

■ 知っており今年度利用している ■ 知っており以前利用したことがある ■ 知っているが利用したことがない ■ 知らない ■ 該当なし □ 無回答

